

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2019年6月24日  
【事業年度】 第50期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
【会社名】 東京センチュリー株式会社  
【英訳名】 Tokyo Century Corporation  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地  
【電話番号】 03(5209)7055(代表)  
【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 兼 経理部長 平崎 達也  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地  
【電話番号】 03(5209)7055(代表)  
【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 兼 経理部長 平崎 達也  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東京センチュリー株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)  
東京センチュリー株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)  
東京センチュリー株式会社 名古屋営業部  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)  
東京センチュリー株式会社 大阪営業部  
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
東京センチュリー株式会社 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

(注) 1. 上記の神戸支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

2. 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	882,976	940,460	976,107	1,012,200	1,067,612
経常利益	(百万円)	60,668	68,008	73,511	79,031	86,337
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	34,132	40,033	43,648	51,324	52,271
包括利益	(百万円)	51,170	38,789	49,679	57,097	50,315
純資産額	(百万円)	336,537	374,872	404,818	456,036	524,372
総資産額	(百万円)	3,151,871	3,317,862	3,579,882	3,755,127	4,086,513
1株当たり純資産額	(円)	2,776.37	3,033.61	3,360.27	3,750.35	4,039.68
1株当たり当期純利益	(円)	322.84	379.34	413.51	486.09	494.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	322.28	378.51	412.36	484.53	493.03
自己資本比率	(%)	9.3	9.6	9.9	10.5	10.4
自己資本利益率	(%)	12.5	13.1	12.9	13.7	12.7
株価収益率	(倍)	11.32	11.01	9.17	13.56	9.73
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	171,023	136,618	670	26,428	59,154
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,682	3,072	30,071	107,908	123,947
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	156,885	155,770	27,500	81,649	189,035
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	71,864	91,762	85,730	86,449	89,727
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,113 (2,723)	4,124 (2,802)	5,430 (2,853)	6,035 (3,288)	7,016 (4,556)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第50期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	495,264	518,830	480,165	482,859	444,028
経常利益 (百万円)	40,742	43,701	41,112	45,067	44,350
当期純利益 (百万円)	26,403	29,784	29,034	31,462	29,802
資本金 (百万円)	34,231	34,231	34,231	34,231	34,231
発行済株式総数 (千株)	106,624	106,624	106,624	106,624	106,624
純資産額 (百万円)	222,808	243,763	264,700	288,015	301,842
総資産額 (百万円)	2,174,228	2,288,107	2,306,297	2,378,727	2,574,410
1株当たり純資産額 (円)	2,107.05	2,302.93	2,498.71	2,716.39	2,842.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	65.00 (32.00)	80.00 (35.00)	100.00 (47.00)	114.00 (52.00)	124.00 (61.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	249.74	282.23	275.06	297.98	282.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	249.30	281.61	274.30	297.02	281.10
自己資本比率 (%)	10.2	10.6	11.4	12.1	11.7
自己資本利益率 (%)	12.6	12.8	11.5	11.4	10.2
株価収益率 (倍)	14.64	14.79	13.78	22.12	17.06
配当性向 (%)	26.0	28.3	36.4	38.3	43.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,023 (73)	1,021 (75)	1,032 (79)	1,016 (69)	989 (62)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込み)) (%)	128.8 (130.7)	149.5 (116.5)	139.7 (133.7)	240.5 (154.9)	183.4 (147.1)
最高株価 (円)	3,830	4,670	4,155	6,640	7,500
最低株価 (円)	2,501	3,295	3,610	3,635	4,310

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。  
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第50期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	事項
1969年7月	伊藤忠商事株式会社・株式会社第一銀行(現、株式会社みずほ銀行)・日本生命保険相互会社・朝日生命保険相互会社の4社の共同出資により、資本金500百万円でセンチュリー・リーシング・システム株式会社を設立。
1985年4月	当社自動車リース部門を分離し、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠燃料株式会社(現、伊藤忠エネクス株式会社)、大成火災海上保険株式会社(現、損害保険ジャパン日本興亜株式会社)とセンチュリー・オート・リース株式会社(現、日本カーソリューションズ株式会社)を設立。
2003年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2004年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2005年10月	センチュリー・オート・リース株式会社がエヌ・ティ・ティ・オートリース株式会社と対等合併し、商号を日本カーソリューションズ株式会社に変更。
2006年10月	伊藤忠(中国)集団有限公司との共同出資により中国上海市に盛世利(中国)租賃有限公司(現、東瑞盛世利融資租賃有限公司)を設立。
2009年4月	東京リース株式会社と合併し、商号を東京センチュリーリース株式会社に変更。
2010年7月	株式会社IHIファイナンスサポートの株式66.5%を取得。
2011年2月	インドネシアに現地法人PT.Century Tokyo Leasing Indonesiaを設立。
2012年8月	京セラ株式会社と太陽光発電事業会社である京セラTCLソーラー合同会社を設立。
2012年9月	インドの大手財閥であるタタ・グループと提携し、同地でリース事業を開始。
2012年12月	GA Telesis, LLCへの出資を行い、持分法適用関連会社化。
2013年6月	ニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。
2013年6月	中国でのファクタリング業務を行う東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司を設立。
2013年10月	日本カーソリューションズ株式会社と東京オートリース株式会社が合併(合併後の所有割合は59.5%)。日本カーソリューションズ株式会社を連結子会社化。
2013年10月	アイルランドに航空機ファイナンス事業を行うTC Aviation Capital Ireland Limitedを設立。
2014年5月	持分法適用関連会社であったタイ現地法人のTISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.を連結子会社化。
2014年10月	米国金融大手・リース会社であるCIT Group Inc.と、航空機リース事業を行う合併会社、TC-CIT Aviation Ireland Limited及びTC-CIT Aviation U.S.,Inc.を設立。
2014年12月	フィリピン大手銀行のBank of the Philippine Islandsのリース子会社であるBPI Leasing Corporation(現、BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation)へ出資し、持分法適用関連会社化。
2015年3月	タイの現地販売金融会社であるHitachi Construction Machinery Leasing (Thailand) Co.,LTD.(現、HTC Leasing Company Limited)へ出資し、連結子会社化。また、インドネシアの現地販売金融会社であるP.T.Hitachi Construction Machinery Finance Indonesia(現、P.T.Hexa Finance Indonesia)へ出資し、持分法適用関連会社化。
2015年3月	米国の大手独立系リース会社、CSI Leasing, Inc.の株式35%を取得し、持分法適用関連会社化。
2015年4月	株式会社オリエントコーポレーションと物品販売会社との提携リース事業を専門とする合併会社株式会社オリコビジネスリースを設立。
2016年6月	持分法適用関連会社である、CSI Leasing, Inc.の株式を追加取得し、完全子会社化。
2016年6月	日土地アセットマネジメント株式会社へ出資し、持分法適用関連会社化。
2016年10月	商号を東京センチュリー株式会社に変更。
2017年3月	連結子会社である、TC-CIT Aviation Ireland Limited(現、TC Skyward Aviation Ireland Limited)及びTC-CIT Aviation U.S.,Inc.(現、TC Skyward Aviation U.S.,Inc.)の株式を追加取得し、完全子会社化。
2017年3月	中国最大手冷凍空調機器メーカーグループである大連冰山集団有限公司と主にベンダー・ファイナンスを行う合併会社、大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司(持分法適用関連会社)を設立。
2017年8月	中国でのリース事業等を行う瑞盛宝融資租賃(上海)有限公司を設立。
2017年12月	米国の大手航空機リース会社、Aviation Capital Group LLCの持分20%を取得し、持分法適用関連会社化。
2018年7月	神鋼不動産株式会社の株式70%を取得し、連結子会社化。
2018年10月	ビーブラッツ株式会社の株式を合計21.7%取得し、持分法適用関連会社化。
2019年3月	株式会社アマダリースの株式60%を取得し、連結子会社化。

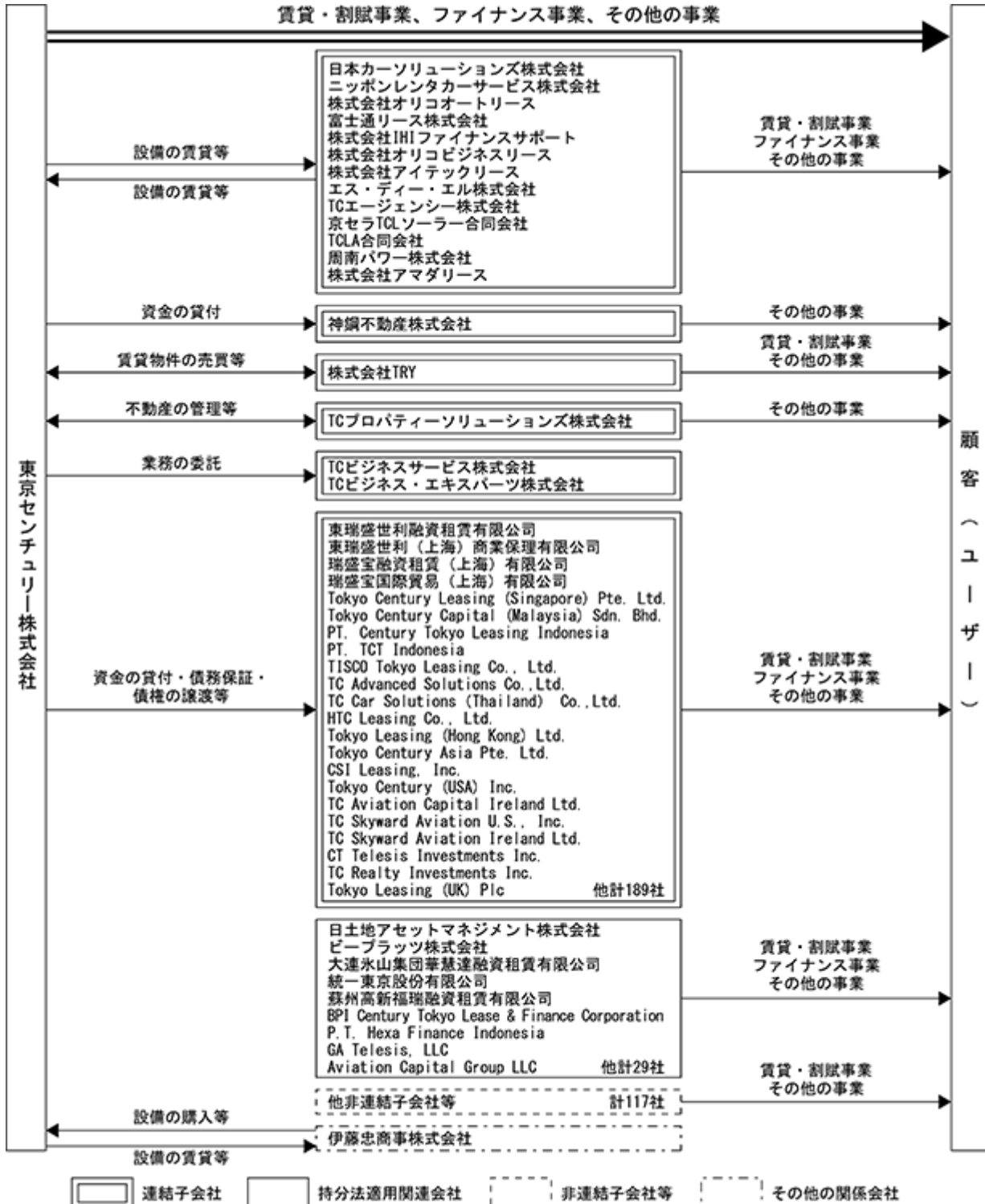
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社320社及び関連会社33社で構成され、主として情報関連機器、通信機器、各種機械設備、輸送用機器の賃貸・割賦販売事業、ファイナンス事業を営んでおり、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。前記の他にその他の関係会社1社(伊藤忠商事株式会社)があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業の区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 賃貸・割賦事業..... 情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務
- (2) ファイナンス事業 ..... 金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等
- (3) その他の事業 ..... 手数料及び太陽光売電業務等

当社グループの当該事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(連結子会社) 日本カーソリューションズ株式 会社(注) 7	東京都 千代田区	1,181	賃貸・割賦事業 その他の事業	(所有) 59.5%	賃貸借取引等 役員の兼任2名
ニッポンレンタカーサービス株 式会社	東京都 千代田区	720	賃貸・割賦事業	88.6%	賃貸借取引等 事業資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社オリコオートリース (注) 4	東京都 台東区	240	賃貸・割賦事業	50.0%	事業資金の貸付等 役員の兼任2名
富士通リース株式会社 (注) 7	東京都 千代田区	1,000	賃貸・割賦事業	80.0%	賃貸借取引等 役員の兼任2名
株式会社IHIファイナンスサ ポート	東京都 千代田区	200	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	66.5%	賃貸借取引等 事業資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社オリコビジネスリース (注) 4	東京都 台東区	240	賃貸・割賦事業	50.0%	賃貸借取引等 事業資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社アイテックリース	東京都 渋谷区	20	賃貸・割賦事業	85.1%	賃貸借取引等 役員の兼任1名
エス・ディー・エル株式会社	東京都 港区	100	賃貸・割賦事業	100.0%	賃貸借取引等 役員の兼任1名
株式会社TRY	神奈川県 座間市	50	賃貸・割賦事業 その他の事業	80.0%	リース満了・中途解約 物件等の売却 役員の兼任3名
株式会社アマダリース	神奈川県 伊勢原市	300	賃貸・割賦事業	60.0%	事業資金の貸付
神鋼不動産株式会社	兵庫県 神戸市	3,037	その他の事業	70.0%	事業資金の貸付 役員の兼任2名
TCプロパティソリューション ズ株式会社	東京都 千代田区	100	その他の事業	100.0%	事業資金の貸付 役員の兼任1名
TCエージェンシー株式会社	東京都 千代田区	10	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他の事業	100.0%	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任1名
TCビジネスサービス株式会社	東京都 台東区	20	その他の事業	100.0%	事務の委託 役員の兼任1名
TCビジネス・エキスパーツ株式 会社	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0%	検査業務の委託 役員の兼任2名
京セラTCLソーラー合同会社	東京都 千代田区	10	その他の事業	81.0%	賃貸借取引等
TCLA合同会社	東京都 千代田区	100	賃貸・割賦事業	100.0%	事業資金の貸付
周南パワー株式会社	山口県 周南市	50	その他の事業	60.0%	事業資金の貸付
東瑞盛世利融資租賃有限公司 (注) 3	中国	US \$ 47百万	賃貸・割賦事業	80.0%	事業資金の貸付 債務保証(予約含む) 役員の兼任1名
東瑞盛世利(上海)商業保理有 限公司(注) 3	中国	RMB 250百万	ファイナンス事業	100.0%	債務保証(予約含む) 役員の兼任1名
瑞盛宝融資租賃(上海)有限公 司	中国	US \$ 30百万	賃貸・割賦事業	100.0%	
瑞盛宝国際貿易(上海)有限公 司	中国	RMB 2百万	その他の事業	100.0%	
Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	S \$ 19百万	賃貸・割賦事業	100.0%	債務保証(予約含む)
Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.(注) 2	マレーシア	RM 86百万	賃貸・割賦事業	100.0% (9.5%)	事業資金の貸付 債務保証(予約含む)
PT.Century Tokyo Leasing Indonesia	インドネシア	IDR 300,000百万	賃貸・割賦事業	85.0%	事業資金の貸付 債務保証(予約含む)
PT.TCT Indonesia(注) 2	インドネシア	US \$ 2百万	その他の事業	100.0% (0.5%)	事業資金の貸付 債務保証(予約含む)
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd. (注) 4	タイ	THB 60百万	賃貸・割賦事業	49.0%	債務保証(予約含む)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
TC Advanced Solutions Co.,Ltd. (注) 2	タイ	THB 2百万	ファイナンス事業	59.0% (10.0%)	債務保証(予約含む)
TC Car Solutions (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ	THB 600百万	賃貸・割賦事業	99.9% (50.9%)	債務保証(予約含む)
HTC Leasing Co., Ltd.(注) 2	タイ	THB 100百万	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	70.0% (51.0%)	
Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	中国	HK \$ 13百万	賃貸・割賦事業	100.0%	債務保証(予約含む) 資金の借入
Tokyo Century Asia Pte. Ltd. (注) 3	シンガポール	US \$ 75百万	その他の事業	100.0%	
CSI Leasing, Inc. (注) 3	米国	US \$ 52百万	賃貸・割賦事業	100.0%	債務保証(予約含む)
Tokyo Century (USA) Inc. (注) 3	米国	US \$ 26百万	賃貸・割賦事業	100.0%	事業資金の貸付 債務保証(予約含む)
TC Aviation Capital Ireland Limited	アイルランド	EUR 80千	賃貸・割賦事業	100.0%	事業資金の貸付
TC Skyward Aviation U.S., Inc.(注) 3	米国	US \$ 734百万	賃貸・割賦事業	100.0%	事業資金の貸付
TC Skyward Aviation Ireland Limited (注) 3	アイルランド	US \$ 193百万	賃貸・割賦事業	100.0%	事業資金の貸付
CT Telesis Investments Inc. (注) 3	米国	US \$ 88百万	その他の事業	100.0%	
TC Realty Investments Inc. (注) 3	米国	US \$ 162百万	ファイナンス事業	100.0%	事業資金の貸付
Tokyo Leasing (UK) Plc	英国	STG 6百万	賃貸・割賦事業	100.0%	
その他167社					
(持分法適用関連会社)					
日土地アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	80	その他の事業	30.0%	
ピープラッツ株式会社 (注) 5	東京都千代田区	483	その他の事業	21.7%	
統一東京股份有限公司	台湾	NT \$ 588百万	賃貸・割賦事業	49.0%	営業取引に対する保証
大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	中国	RMB 170百万	賃貸・割賦事業	40.0%	
蘇州高新福瑞融資租賃有限公司 (注) 2	中国	RMB 300百万	賃貸・割賦事業	20.0% (20.0%)	
BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	フィリピン	PHP 80百万	賃貸・割賦事業	49.0%	
PT. Hexa Finance Indonesia	インドネシア	IDR 300,000百万	賃貸・割賦事業	20.0%	
GA Telesis, LLC (注) 2、(注) 6	米国	-	その他の事業	49.2% (49.2%)	
Aviation Capital Group LLC (注) 2、(注) 6	米国	-	賃貸・割賦事業	24.5% (24.5%)	
その他20社					
(その他の関係会社)				(被所有)	
伊藤忠商事株式会社 (注) 5	東京都港区	253,448	総合商社	25.3%	賃貸借取引等

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接保有であります。

3. 東瑞盛世利融資租賃有限公司、東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司、Tokyo Century Asia Pte. Ltd.、CSI Leasing, Inc.、Tokyo Century (USA) Inc.、TC Skyward Aviation U.S., Inc.、TC Skyward Aviation Ireland Limited、CT Telesis Investments Inc.及びTC Realty Investments Inc.は、特定子会社であります。

4. 株式会社オリコオートリース、株式会社オリコビジネスリース、TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.については、議決権の保有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. 伊藤忠商事株式会社及びピープラッツ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

6. 資本金については当該会社が米国法上のLimited Liability Companyであり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。
7. 日本カーソリューションズ株式会社及び富士通リース株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- (主要な損益情報等)

	日本カーソリューションズ 株式会社	富士通リース株式会社
(1) 売上高	189,863百万円	119,537百万円
(2) 経常利益	11,230百万円	3,653百万円
(3) 当期純利益	7,624百万円	2,503百万円
(4) 純資産額	62,759百万円	49,084百万円
(5) 総資産額	413,379百万円	287,271百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	5,025 (4,035)
ファイナンス事業	
その他の事業	
全社(共通)	1,991 (521)
合計	7,016 (4,556)

- (注) 1. 当社グループは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が981人増加しておりますが、主として神鋼不動産株式会社及び同社の子会社を連結子会社化したこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
989(62)	42.6	16.8	8,363,000

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	789 (45)
ファイナンス事業	
その他の事業	
全社(共通)	200 (17)
合計	989 (62)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

1992年4月に結成されたC L S 社員組合と1979年3月に結成された東京リース従業員組合が発展的に解散し、2010年11月1日付で新たに東京センチュリーリース社員組合(2016年10月に東京センチュリー社員組合と改称)を発足しております。上部団体等他団体との関係はなく、2019年3月31日現在の組合員数は943名であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念及び経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

##### 『経営理念』

「東京センチュリーグループは、  
高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、  
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、  
環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。」

##### <経営方針>

- ・お客さまとの連携や、グループの総力の結集をもって、あらゆる可能性を追求しながら、グローバルに最良の商品・サービスを提供し、お客さまの事業発展に貢献します。
- ・新しい事業領域を切り拓きつつ、持続的成長を実現することにより、中長期的な企業価値の向上に努めます。
- ・多様な人材の能力と個性の積極的な発揮を促す風土を醸成し、すべての役職員が専門性を高め、成長と誇りを実感できる企業を目指します。
- ・企業の社会的責任を常に意識し、循環型経済社会づくりを担う存在として、積極的かつ誠実に事業活動を行います。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2019年度から2021年度までの第四次中期経営計画(3カ年)において、以下の基本方針のもと、強固な事業基盤の確立と新しいステージに向けた準備を図ることで、持続的な成長に向けて着実に進展してまいります。

##### <基本方針>

1. 「金融機能を持つ事業会社」として、パートナー企業との事業性ビジネスを含めたグローバルな安定事業基盤の確立
2. 環境変化に対応した新しい金融・サービスを不断に創出し、良質かつ強固な事業ポートフォリオを構築
3. 中長期的な企業価値向上を支える経営基盤の確立

##### <目標とする経営指標>

	第四次中期経営計画目標 (2021年度計画)
経常利益	1,000億円以上
ROA(経常利益/セグメント資産)	2.7%以上
自己資本比率	12.0%以上
ROE	12.0%以上

セグメント資産とは、営業資産と各事業分野(セグメント)に帰属する資産(持分法適用関連会社への投資額、のれん等)から構成

<経営戦略>

1. 営業基盤強化

(1) 国内リース事業分野

- 『リースビジネスのバリューアップとデジタルトランスフォーメーションへの適応』
- ・リースビジネスのバリューアップと共創ビジネスの加速
  - ・デジタルトランスフォーメーションに対応した新たな事業ドメインの創生
  - ・ビジネススタイルの変化に合わせた組織の最適化・業務効率化

(2) 国内オート事業分野

- 『変革の時代を好機ととらえ、「一歩先行く」オートサービスへの挑戦』
- ・圧倒的サービス品質による顧客価値・ブランド力の向上
  - ・事業基盤拡大に向けたチャネル・セグメント戦略の推進
  - ・新しい時代に向けた革新的取組みの実施
  - ・事業の拡大を支えるグループ経営体制の強化

(3) スペシャルティ事業分野

- 『「専門性」と「発想力」で事業のさらなる洗練を指向』
- ・パートナーとの協業によるバリューチェーンの最大化
  - ・環境変化に呼応した新規ビジネスの開拓
  - ・グローバル・スタンダードの組織基盤・インフラ構築

(4) 国際事業分野

- 『デジタルエコノミー拡大とモビリティ革命への対応』
- ・フィンテック・オート関連事業の拡大・深化
  - ・アライアンス戦略による優良企業との協働

2. 経営基盤強化

(1) 連結経営の強化

- ・連結経営管理の高度化
- ・4事業分野を踏まえたセグメント開示の見直し
- ・管理部門の機能強化
- ・ESG対応強化に資するサステナビリティ経営の実践

(2) 財務基盤の充実と強化

- ・資金量の確保と資金コストの抑制
- ・安定的な外貨調達力の維持・強化
- ・ALM管理体制の高度化

(3) 多様性を重視した人材開発と働き方改革への取組み

- ・多様性のある人材の確保（各事業分野・業務ラインに求められる有能人材）
- ・グローバル人材の育成
- ・事業分野特性と働き方改革に対応した人事諸施策の見直し・改革

(4) デジタル技術活用によるビジネス変革の推進

- ・デジタル技術を活用した企業価値向上と競争力の強化
- ・デジタル変革の実現を加速させる既存システムの抜本的見直し
- ・デジタル変革の推進に向けた体制整備

(5) リスクマネジメント態勢の高度化

- ・リスクプロファイルの多様化に呼応したリスク管理の強化
- ・経営資源の効率的配分を目指したリスクコントロール・フレームワークの構築
- ・情報セキュリティ・多様な危機管理・品質管理等の社会的要請への対応

(6) ガバナンスの強化

- ・企業価値向上に資するマネジメント体制の強化
- ・グループガバナンスの強化
- ・取締役会の実効性向上への取組み強化

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 信用リスク

リース・割賦、営業貸付金等は、与信先に対し比較的長期間にわたり、信用を供与する取引であり、与信先からリース料、元利金等の全額を回収して初めて期待採算が確保されます。ただし、与信先にリース料、元利金等の不払・事故があった場合、対象物件の売却又は他の与信先への転用等により可能な限り回収を図っております。

当社グループは、慎重な与信管理、物件の見極め及び営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 戦略的提携、企業買収、出資に関わるリスク

当社グループは、リース・金融といった分野に留まらずに、国内外のパートナー企業と共に事業性ビジネスを展開するための戦略的提携や企業買収、出資を行っております。このような戦略的提携や企業買収、出資に関し、法制度の変更や競争の激化、金融環境の変化などにより、戦略的提携の解消ならびにそれに伴うサービスが提供できなくなる可能性や、戦略的提携、企業買収、出資が期待どおりの効果を生まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 金利変動及び調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取扱っているリース・割賦、営業貸付金等において、リース料、金利等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準等を基準として設定され、契約期間中のリース料、金利等は原則として変動いたしません。一方、リース・割賦、営業貸付金等の原価である資金原価(金融費用)は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー、社債等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動及び調達環境の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではALM(資産・負債総合管理)分析に基づきこれらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行っております。

### (4) 為替の変動による影響

当社の海外における連結子会社・持分法適用関連会社の収益や費用については期中平均相場により円貨に換算しており、為替相場の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外事業に対する投資についても、為替の変動による株主資本の増減リスクや、期間損益の増減リスクが存在し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 民間設備投資動向の変動による影響

民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるもののほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約高と民間設備投資額・リース設備投資額の推移は、近年必ずしも一致してはおりませんが、今後民間設備投資額が大きく減少し、あわせてリース設備投資額も大きく減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 株価変動リスク

当社グループでは、取引企業との関係強化や投資目的の観点から、有価証券を保有しております。

当社グループでは、個々の取引関係等に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施しておりますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 保有及び投資資産の価格変動リスク

当社グループでは、国内外において、オペレーティングリース、レンタル取引、アセット投資等を目的として、船舶、航空機、不動産、自動車など、資産価値を有する物件の保有及び投資をしております。当社グループは慎重に物件の価値を見極めておりますが、これらの資産価格は変動するものであり、その価値が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) カントリーリスク

当社グループでは、海外における事業展開や投資を積極的に進めており、これらの国や地域における法令や規制の変更や、政治・経済・社会情勢の変化により生じる予期せぬ事態等により、当社グループの事業展開や投資が順調に展開できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業を展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 予測不能な事象による影響

当社グループでは、地震、風水害、火災、及び人為的な大規模災害や新型インフルエンザ、SARS等の感染症等の予測不能な事象による危機に備え、事業継続計画（BCP）に関する対応を定めておりますが、予想外の経済的損失を被った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システムリスク、情報セキュリティリスク

営業関係、契約管理、資産管理、統計業務等広範囲にわたって活用しているコンピュータシステムについて、不測の事態による停止、誤作動、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルスの侵入などが発生し、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは個人情報を含む顧客情報や内部情報を有しており、仮に重要な情報が外部に漏えいした場合、損害賠償やレピュテーションの毀損等により損失を被る可能性があります。

(12) 人材確保に関するリスク

当社グループは、「金融機能を持つ事業会社」として、国内外で事業の多角化を進めています。各種事業の競争力を維持・強化していくために、有能な人材の安定的な確保・育成に努めておりますが、十分な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他のリスク

上記リスクの他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスク、レピュテーションリスクなどがあります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

事業の取組状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な雇用環境や企業収益の底堅い推移、インバウンド需要の拡大を背景に緩やかな景気回復傾向にある一方で、英国のEU離脱や米中貿易摩擦、中国経済減速懸念など海外経済の不確実性から、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「資産効率を重視した『高収益ビジネスモデル』への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築く」という基本方針のもと、2016年度より開始した第三次中期経営計画の最終年度にあたり、経営目標達成に向けて更なる「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」を推進しました。

(営業基盤の強化)

〔国内リース事業分野〕

- ・上下水道処理などの水環境事業のリーディングカンパニーである月島機械株式会社と、消化ガス発電事業への取組みを推進・強化することを目的に共同出資による事業会社を設立いたしました。当社及び月島機械株式会社それぞれが保有するノウハウを最大限に活用して、安定した発電事業の運営を行っていく方針です。「創エネルギー」、「地域貢献」、「社会インフラ維持」といった社会課題解決に向けた取組みを共同で展開・推進してまいります。
- ・サブスクリプション・コマースの総合プラットフォームシステムを開発・提供するビーブラッツ株式会社の株式買付けを行い、当社の持分法適用関連会社としました。本買付けは、当社とビーブラッツ株式会社の協業関係を発展させ、サブスクリプション型ビジネスへの取組みを進展・強化することを目的としています。
- ・当社、IoT通信プラットフォームを提供する株式会社ソラコム、ビーブラッツ株式会社の3社協業により、IoTサブスクリプション・マーケットプレイス「IoT SELECTION connected with SORACOM」を開設いたしました。IoTとサブスクリプションを融合した新たなデジタルマーケットプレイスの開設により、IoTソリューション活用の新しいカタチを提供し、国内企業のビジネス変革と競争力向上に貢献してまいります。
- ・株式会社アマダホールディングスの100%子会社である株式会社アマダリースの発行済株式総数の60%を取得し、連結子会社といたしました。当社の培ってきたリース・ファイナンス、課金システムなどのノウハウを投入した先進的なサービススキームの展開、当社及び株式会社アマダホールディングスの広範なグローバルネットワークを活用した海外ビジネスなどに共同で取組んでまいります。

〔国内オート事業分野〕

- ・当社連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社は、テレマティクスサービス「NCSドライブドクター」の新たな販売チャネルとして、株式会社NTTドコモの法人向けサービス「ビジネスプラス」にてライセンス販売を行う契約を締結しました。日本カーソリューションズ株式会社が従来より提供している「NCSドライブドクター」について、様々なお客様に提供できるチャネルを拡大することで、交通事故・危険運転の削減に貢献してまいります。
- ・当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社は、ロンドン・ケンジントン宮殿で開催された2018年ワールド・ブランディング・アワードにおいて、世界で優れたブランドの一つとして国内レンタカー業界初となる「ブランド・オブ・ザ・イヤー」を受賞いたしました。

〔スペシャルティ事業分野〕

- ・太陽光発電設置開発等を行うCIEL ET TERRE TAIWAN LIMITED及び株式会社九電工、九電みらいエナジー株式会社と共同で、台湾の水上太陽光発電事業を行う特定目的会社へ出資いたしました。当社のエネルギー事業として、初めての海外直接投資プロジェクトとなります。日本国内で蓄積してきた知見を活かし、台湾における再生可能エネルギー事業の拡大を目指してまいります。
- ・株式会社神戸製鋼所の100%子会社である神鋼不動産株式会社の発行済株式総数の70%を取得し、連結子会社といたしました。当社がこれまで培ってきた不動産事業のノウハウやネットワークを活用した様々な事業機会を創出し、神鋼不動産株式会社の更なる成長・企業価値の向上を通じて、不動産事業の事業基盤を拡大・強化してまいります。
- ・当社持分法適用関連会社であるGA Telesis,LLCに対する持分を追加取得し、合計49.2%を保有する筆頭株主となりました。また当社、GA Telesis,LLC、全日空商事株式会社にて、航空機エンジンリースを目的とした合弁会社を設立いたしました。航空機エンジンに関する高いノウハウを持つGA Telesis,LLCと、全日空商事株式会社を戦略的パートナーとするプラットフォームを通じて、全世界のお客様に対して最適なソリューションを提供するとともに、航空機事業マーケットにおける更なるプレゼンス向上を目指します。
- ・当社持分法適用関連会社である米国大手航空機リース会社Aviation Capital Group LLCの増資を引き受け、持分を追加取得しました。当社は、当社からのグロースキャピタルの提供によりAviation Capital Group LLCの成長を一層加速させるとともに、当社グループにおける航空機事業の更なる発展を目指します。

〔国際事業分野〕

- ・インドネシアの大手財閥リッポー・グループ傘下の銀行であり、インドネシア証券取引所上場のPT Bank Nationalnobu Tbkの株式を合計9.99%取得いたしました。ファイナンス案件や顧客の相互紹介などで連携していくことについて合意し、包括的業務提携に関する覚書を締結いたしました。
- ・環境省及びその執行団体である公益財団法人地球環境センターが募集した「2018年度二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism:JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」において、当社が応募した「タイ/工業団地への25MW屋根置き及び水上太陽光発電プロジェクト」及び「インドネシア/プラスチック部品工場への高効率射出成型機の導入プロジェクト」が採択されました。今後も、ASEAN各国において、JCMを活用した温室効果ガス削減を始めとした社会的意義の高い取組みを加速してまいります。
- ・東南アジア地域における配車サービスのプラットフォーム大手Grab Holdings Inc.への追加出資を行うとともに、シンガポールで自動車レンタル事業を展開するGrab Rentals Pte.Ltd.への出資を行いました。当社が国内外で培ってきたファイナンスノウハウをGrab Holdings Inc.のプラットフォームにて活用することにより、配車サービス業界における需要の高まりと多様化するニーズに対応してまいります。
- ・ミャンマー有数のコングロマリット「SPAグループ」の中核持株会社であるYoma Strategic Holdings Ltd.より、ミャンマーにおいてオートリース・カーシェアリング事業を営むYoma Fleet Ltd.の株式20%を取得する契約を締結いたしました。

（経営基盤の強化）

〔財務基盤の充実と強化〕

- ・国内市場において、公募形式によるグリーンボンド（無担保普通社債）を発行いたしました。グリーンボンドは、企業や地方公共団体等が環境改善効果のあるグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券であり、本債券により調達した資金は、当社連結子会社である京セラTCLソーラー合同会社が推進する太陽光発電事業向けの設備リースに充当いたしました。
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）より取得している当社及び当社の連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社、富士通リース株式会社の格付が「A+」から「AA-」に格上げされました。
- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得している当社の格付「A」の方向性が「安定的」から「ポジティブ」に変更されました。
- ・株式の希薄化やROEの低下を回避しつつ財務基盤の強化を図り、将来的な成長事業への投資や財務戦略の柔軟性を高めることを目的として、公募形式によるハイブリッド社債300億円（劣後特約付）の発行について、本年3月に決定し、4月に実行いたしました。

〔その他経営基盤の強化〕

- ・経済環境の変化や企業業績に左右されにくく、将来にわたって持続可能な企業年金制度の構築と、従業員のライフプランや多様な価値観に見合った自由度の高い設計を目指して、退職金・年金制度を変更いたしました。
- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「なでしこ銘柄」に関して、東京証券取引所の全上場企業約3,600社の中から「準なでしこ2019」に選定されました。
- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「攻めのIT経営銘柄2019」に関して、上場企業の中から業種毎に選定された1社として、本制度が創設された2015年度から5年連続で本年4月に選定されました。

業績等の概要

事業の成果としましては、当連結会計年度の契約実行高は主に国内リース事業分野及び国際事業分野のリース資産（リース債権及びリース投資資産並びに賃貸資産）の増加により前期比479億62百万円（3.4%）増加し1兆4,769億5百万円となりました。

業績につきましては、神鋼不動産株式会社の連結子会社化や2017年12月に投資した米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Group LLCの業績が通期に渡り寄与するなどスペシャルティ事業の堅調な推移に加え国内オート事業グループ各社の業容拡大の寄与などにより、売上高は前期比554億11百万円（5.5%）増加し1兆676億12百万円、営業利益は同39億76百万円（5.4%）増加し777億21百万円、経常利益は前期比73億5百万円（9.2%）増加し863億37百万円となりました。また、法人税等は前期比49億79百万円（22.2%）増加し273億62百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は同10億34百万円（18.0%）増加し67億93百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9億46百万円（1.8%）増加し522億71百万円となりました。

当連結会計年度末の資産合計は、前期末比3,313億85百万円（8.8%）増加し4兆865億13百万円となりました。純資産合計は、前期末比683億35百万円（15.0%）増加し5,243億72百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が392億39百万円、非支配株主持分が372億49百万円増加したことあります。この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.1ポイント低下し10.4%となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

（賃貸・割賦事業）

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前期比841億50百万円（10.8%）増加し8,649億23百万円となりました。売上高は同207億19百万円（2.2%）増加し9,805億32百万円、セグメント利益は同8億26百万円（1.4%）減少し586億70百万円となりました。主な減益要因は、資金原価及び経費の増加であります。営業資産残高は神鋼不動産株式会社の連結子会社化などにより前期末比1,431億25百万円（6.0%）増加し2兆5,198億23百万円となりました。

（ファイナンス事業）

ファイナンス事業では、契約実行高は前期比195億75百万円（3.2%）減少し5,849億50百万円となりました。売上高は、前期比53億62百万円（19.6%）増加し326億68百万円、セグメント利益は同36億5百万円（22.9%）増加し193億75百万円となりました。主な増益要因は、不動産ファイナンス収益の増加によるものであります。営業資産残高は前期末比622億28百万円（7.9%）増加し8,473億3百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、契約実行高は前期比166億12百万円（38.1%）減少し270億31百万円となりました。売上高は前期比293億29百万円（116.9%）増加し544億11百万円、セグメント利益は同48億66百万円（67.0%）増加し121億27百万円となりました。主な増益要因は、航空機関連の手数料収入及び太陽光発電による売電収益の増加であります。営業資産残高は前期末比205億38百万円（29.8%）増加し894億6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	26,428	59,154	85,582
投資活動キャッシュ・フロー	107,908	123,947	16,039
財務活動キャッシュ・フロー	81,649	189,035	107,385
現金・現金同等物期末残高	86,449	89,727	3,277

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動では、賃貸資産減価償却費が1,202億23百万円、税金等調整前当期純利益が864億27百万円、賃貸資産除却損及び売却原価が493億91百万円となったこと等に対し、賃貸資産の取得による支出が1,751億74百万円、営業投資有価証券の取得を主とする支出が593億84百万円となったこと等により、591億54百万円の支出（前連結会計年度は264億28百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入が10億1百万円となったこと等に対し、神鋼不動産株式会社の連結子会社などの連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が651億3百万円、Aviation Capital Group LLCの持分追加取得などの投資有価証券の取得による支出が457億32百万円となったこと等により、1,239億47百万円の支出（前連結会計年度は1,079億8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、長期借入金の返済による支出が4,261億54百万円、社債の償還による支出が704億20百万円となったこと等に対し、長期借入れによる収入が4,919億55百万円、社債の発行による収入が1,043億円となったこと等により、1,890億35百万円の収入（前連結会計年度は816億49百万円の収入）となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末比32億77百万円増加し897億27百万円となりました。

(2)営業取引の状況

契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸・割賦事業		
ファイナンス・リース	617,082	115.3
オペレーティング・リース	175,174	103.7
賃貸取引計	792,257	112.5
割賦取引	72,666	95.0
賃貸・割賦事業計	864,923	110.8
ファイナンス事業	584,950	96.8
その他の事業	27,031	61.9
合計	1,476,905	103.4

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. ファイナンス・リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
賃貸・割賦事業				
ファイナンス・リース	1,544,595	47.9	1,565,671	45.3
オペレーティング・リース	637,811	19.7	774,272	22.4
賃貸取引計	2,182,406	67.6	2,339,943	67.7
割賦取引	194,291	6.0	179,879	5.2
賃貸・割賦事業計	2,376,698	73.6	2,519,823	72.9
ファイナンス事業	785,074	24.3	847,303	24.5
その他の事業	68,868	2.1	89,406	2.6
合計	3,230,641	100.0	3,456,534	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。



営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	601,832	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	300,922	-	-		
	賃貸取引計	902,754	757,132	145,622		
	割賦取引	57,057	50,946	6,110		
	賃貸・割賦事業計	959,812	808,079	151,733		
ファイナンス事業		27,306	975	26,330		
その他の事業		25,081	18,302	6,779		
合計		1,012,200	827,356	184,843	21,648	163,195

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	611,000	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	316,692	-	-		
	賃貸取引計	927,692	769,783	157,909		
	割賦取引	52,839	46,836	6,002		
	賃貸・割賦事業計	980,532	816,620	163,912		
ファイナンス事業		32,668	1,513	31,154		
その他の事業		54,411	41,435	12,975		
合計		1,067,612	859,569	208,042	26,294	181,748

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

## (3)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的と判断される前提に基づいて実施しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは2016年度から2018年度までの第三次中期経営計画において策定した基本方針及び経営戦略にもとづき、祖業であるファイナンスリースを中心とした金融機能を提供するリース会社から、更なる発展と飛躍を目指し、グローバルに展開する「金融機能を持つ事業会社」として、国内外においてパートナー企業とともに事業性ビジネスに注力してきました。

なお、当連結会計年度における具体的な取り組みは、「(1)経営成績等の状況の概要 事業の取組状況」に記載のとおりであります。

## (経営成績)

当連結会計年度の売上高は前期比554億11百万円(5.5%)増加し1兆676億12百万円、売上総利益は前期比185億53百万円(11.4%)増加し1,817億48百万円となりました。主な要因は、神鋼不動産株式会社の連結子会社化などスペシャルティ事業が堅調に推移したことや、国内オート事業グループ各社の業容拡大が寄与したことなどであります。

販売費及び一般管理費は、前期比145億76百万円(16.3%)増加し1,040億27百万円となりました。主な要因は国内オート事業グループ各社の業容拡大や神鋼不動産株式会社の連結子会社化などに伴うものであります。

営業外損益は、前期比33億29百万円(63.0%)増加し86億15百万円の利益となりました。主な要因は、2017年12月に出資した米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Group LLCの業績が通期に渡り寄与したことにより持分法による投資利益が前期比41億57百万円(110.2%)増加したことなどであります。

これらにより、経営目標である経常利益は前期比73億5百万円(9.2%)増加し863億37百万円となり、2009年の当社合併以来、10期連続過去最高益を達成いたしました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、前期の米国税制改正に伴う反動増などにより、前期比49億79百万円(22.2%)増加し273億62百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9億46百万円(1.8%)増加し522億71百万円となり、8期連続過去最高益を達成いたしました。

なお、1株当たり当期純利益は前期比8円84銭増加し494円93銭、ROE(自己資本利益率)は同1.0ポイント低下し12.7%となりました。

## (財政状態)

当連結会計年度末の資産合計は、前期末比3,313億85百万円(8.8%)増加し4兆865億13百万円となりました。主な要因は、資産効率の向上を意識した取り組みなどにより割賦債権が減少する一方で、国内オート事業グループ各社の業容拡大に加え、神鋼不動産株式会社の連結子会社化などによるリース資産(リース債権及びリース投資資産並びに賃貸資産)が増加したこと、また、東南アジア地域において地場優良企業や金融機関を事業パートナーとするアライアンス戦略の推進に伴う出資などにより営業投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比2,630億50百万円(8.0%)増加し3兆5,621億41百万円となりました。有利子負債は、前期末比2,305億54百万円(8.2%)増加し、3兆412億35百万円となりました。主な要因は、神鋼不動産株式会社の株式取得や営業資産の取得などの資金需要に対応した結果、短期借入金及び長期借入金が増加したこと等あります。

純資産合計は前期末比683億35百万円(15.0%)増加し5,243億72百万円となりました。主な要因は利益剰余金が392億39百万円、非支配株主持分が372億49百万円増加したこと等あります。この結果、経営目標である自己資本比率は前期末に比べ0.1ポイント低下し10.4%となりました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要  
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、資産効率を高める良質な資産の拡大とそれに伴う各種  
リスクのコントロールにあります。当連結会計年度は良質な資産の拡大に伴う収益の拡大とともに、各種リスク  
について、航空機を対象とした賃貸資産の減損損失を計上したものの、貸倒費用は低水準におさまるなど、各種  
リスクに伴う損失の発生は抑制されております。

なお、各種リスクにつきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

また、セグメント別の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)  
経営成績等の状況の概要 業績等の概要」に記載のとおりであります。

資金調達と資金の流動性についての分析

(資金調達の基本方針)

当社グループは、金融情勢の変化に機動的に対応しつつ調達先の分散や調達手段の多様化を図ることで、資金  
コストの低減及び調達の安定性を高めることを基本方針としております。また、ALM(資産・負債総合管理)の実  
施により、市場リスクについて多面的な分析を行い、各種リスクを適切にコントロールしております。

(間接調達と直接調達)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入による間接調達と資本市場からの調達による直接調達で構成  
されております。

当連結会計年度末において、間接調達は、前期末比1,588億14百万円(9.7%)増加し1兆7,908億29百万円と  
なりました。直接調達は、コマーシャル・ペーパーの発行及び社債の発行などにより、前期末比717億40百万円  
(6.1%)増加し1兆2,504億5百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の直接調達比率は41.1%とな  
り、前期末比0.8ポイント低下しました。

また、当連結会計年度末の長期調達比率は51.7%となり、前期末に比べて0.2ポイント上昇しました。

(流動性の確保)

当社グループは、流動性を確保するため取引金融機関105行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を  
締結しており、当連結会計年度末の契約総額は、前期末に比べて708億48百万円増額の1兆4,843億26百万円とな  
りました。

なお、当連結会計年度末の当座貸越契約及びコミットメントライン契約による借入未実行残高は9,577億50百  
万円となっております。資金の流動性は十分に確保されております。

経営上の目標の達成状況

	第二次中期経営計画 (最終年度)	第三次中期経営計画		
	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)
連結経常利益	680億円	735億円	790億円	863億円
連結ROA (経常利益/営業資産)	2.3%	2.4%	2.5%	2.6%
連結自己資本比率	9.6%	9.9%	10.5%	10.4%

当社グループは、第三次中期経営計画期間の最終年度である2019年3月期の経営目標として、連結経常利益800  
億円以上、連結ROA(経常利益/営業資産)2.3%以上、連結自己資本比率11.0%を設定しておりました。当連  
結会計年度における成果は、連結経常利益863億円(目標達成)、連結ROA2.6%(目標達成)、連結自己資本  
比率10.4%(目標未達)となりました。連結自己資本比率は、M&Aをはじめとする戦略的成長投資の先行など  
により目標未達となりましたが、連結経常利益および連結ROAは目標を大幅に上回る達成となりました。

(4)特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令57号)に基づく、当社の貸付金(営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2019年3月31日現在					
貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	12,310	100.00	889,630	100.00	2.45
合計	12,310	100.00	889,630	100.00	2.45

資金調達内訳

2019年3月31日現在		
借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,065,357	1.03
その他	989,408	0.16
社債・CP	927,908	0.17
合計	2,054,765	0.61
自己資本	297,389	-
資本金・出資額	34,231	-

(注) 当期の貸付債権の譲渡の合計額は、4,546百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在				
業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	399	16.13	7,505	0.84
建設業	68	2.75	209	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.85	41,107	4.62
運輸・通信業	108	4.37	83,953	9.44
卸売・小売業、飲食店	520	21.02	6,308	0.71
金融・保険業	89	3.60	135,030	15.18
不動産業	38	1.54	107,892	12.13
サービス業	771	31.15	468,551	52.67
個人	-	-	-	-
その他	460	18.59	39,070	4.39
合計	2,474	100.00	889,630	100.00

担保別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	5,335	0.60
うち株式	-	-
債権	3,683	0.41
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	14,600	1.64
財団	-	-
その他	105,645	11.88
計	129,264	14.53
保証	7,512	0.84
無担保	752,853	84.63
合計	889,630	100.00

期間別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	359	2.92	225,777	25.38
1年超5年以下	10,512	85.39	217,041	24.40
5年超10年以下	1,305	10.60	307,774	34.60
10年超15年以下	59	0.48	102,184	11.49
15年超20年以下	70	0.57	15,777	1.77
20年超25年以下	1	0.01	36	0.00
25年超	4	0.03	21,038	2.36
合計	12,310	100.00	889,630	100.00
一件当たり平均期間				5.57年

(注) 期間は、約定期間によっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	175,174

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	49,391

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	774,272

##### (3) 設備の新設、除去等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

#### 2 【その他の営業資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度のその他の営業資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
太陽光発電事業に係る資産	27,031

当連結会計年度において、事業の終了等により売却・除却した資産はありません。

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)におけるその他の営業資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
太陽光発電事業に係る資産	89,406

##### (3) 設備の新設、除去等の計画

当連結会計年度後1年間のその他の営業資産設備投資計画は次のとおりであります。なお、除却については通常の営業活動の範囲内での発生を予定しており、重要な計画はありません。

区分	投資予定金額(百万円)	資金調達方法
太陽光発電事業に係る資産	16,836	自己資金、借入金等及び外部からの出資による調達

### 3 【自社用資産】

#### (1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

#### (2) 主要な設備の状況

提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他の事業	事務所	210	122	-	333	739 (22)
支店 (大阪市中央区ほか)	同上	事務所	115	173	63	354	250 (40)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
2. 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間 1,290百万円であります。  
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員数を( )外数で記載しております。  
4. リース賃借資産の一部は、連結子会社から賃借しております。

#### 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具備品等 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
ニッポンレンタ カーサービス 株式会社	本社・営業店 (東京都千代田 区ほか)	賃貸・割賦事業	事務所 等	4,393	830	6,202 (85,322)	449	11,876	2,509
日本カーソ リューションズ 株式会社	本社・営業店 (東京都千代田 区ほか)	賃貸・割賦事業 その他の事業	事務所	268	9	-	142	420	820
神鋼不動産 株式会社	営業店 (兵庫県神戸市 ほか)	その他の事業	事務所 等	209	103	100 (1,285)	14	428	735
TCプロパティ ソリューションズ 株式会社	寮社宅 (東京都調布 市)	その他の事業	寮社宅	62	0	425 (1,018)	-	487	5

- (注) 1. ニッポンレンタカーサービス株式会社の数値は同社の連結決算数値です。  
2. 神鋼不動産株式会社の数値は同社の連結決算数値です。

#### 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具備品等 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
CSI Leasing, Inc.	本社等 (米国ほか)	賃貸・割賦事業	事務所 等	1,495	1,536	187 (109,221)	-	3,219	1,159

- (注) CSI Leasing, Inc.の数値は同社の連結決算数値です。

#### (3) 設備の新設、除去等の計画

重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2012年9月28日	2013年9月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 7名 当社執行役員 (取締役兼務を除く) 22名	当社取締役 (社外取締役を除く) 7名 当社執行役員 (取締役兼務を除く) 20名
新株予約権の数	627個 (注)1	355個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 62,700株 (注)1	普通株式 35,500株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	2012年10月16日～ 2042年10月15日	2013年9月25日～ 2043年9月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,307円 資本組入額 654円 (注)2	発行価格 3,039円 資本組入額 1,520円 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項はありません。



決議年月日	2014年9月8日	2015年10月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 ( 社外取締役を除く ) 7名 当社執行役員 ( 取締役兼務を除く ) 19名 当社従業員 6名	当社取締役 ( 社外取締役を除く ) 7名 当社執行役員 ( 取締役兼務を除く ) 20名 当社従業員 7名
新株予約権の数	505個 (注) 1	562個 [521個] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 50,500株 (注) 1	普通株式 56,200株 [52,100株] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	2014年9月30日～ 2044年9月29日	2015年10月27日～ 2045年10月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,717円 資本組入額 1,359円 (注) 2	発行価格 3,806円 資本組入額 1,903円 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 4	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	

当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

決議年月日	2016年9月5日	2017年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 ( 社外取締役を除く ) 8名 当社執行役員 ( 取締役兼務を除く ) 19名 当社従業員 7名	当社取締役 ( 社外取締役を除く ) 8名 当社執行役員 ( 取締役兼務を除く ) 17名 当社従業員 7名
新株予約権の数	706個 [649個] (注) 1	718個 [639個] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 70,600株 [64,900株] (注) 1	普通株式 71,800株 [63,900株] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	2016年9月22日～ 2046年9月21日	2017年9月28日～ 2047年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,407円 資本組入額 1,704円 (注) 2	発行価格 4,568円 資本組入額 2,284円 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 4	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	

当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

決議年月日	2018年8月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 ( 社外取締役を除く ) 9名 当社執行役員 ( 取締役兼務を除く ) 22名 当社従業員 5名
新株予約権の数	953個 [888個] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 95,300株 [88,800株] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	2018年8月22日～ 2048年8月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,370円 資本組入額 2,685円 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株とする。

割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、新株予約権のうち行使されていないものについては、次の算式により付与株式数を調整するものとする。調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式の分割・株式の併合の比率

割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、その端数を切り上げた額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。但し、新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金及び資本準備金への組入れ額はない。

3. 新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位も喪失したその翌日から10日（但し、10日目が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。）を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日に限り新株予約権を行使できるものとする。但し、下記（注）5に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位も喪失したその翌日から10日（但し、10日目が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。）を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- 上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日に限り新株予約権を行使できるものとする。但し、下記（注）5に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において、新株予約権原簿に記載された残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- （注）2に準じて決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使条件
- （注）3または（注）4に準じて決定する。

#### 新株予約権の取得条項

次の各号に掲げる事項が株主総会（株主総会の承認を要しない場合は取締役会）で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。

- ( ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ( ) 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
- ( ) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- ( ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ( ) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

上記のほか、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。

#### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年4月1日 (注)	54,498	106,624	22,363	34,231	-	5,537

(注) 2009年4月1日付の東京リース株式会社との合併により、発行済株式総数が54,498,620株、資本金が22,363,875,000円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	26	139	414	8	8,249	8,892	-
所有株式数 (単元)	-	275,771	8,754	599,140	122,797	104	58,813	1,065,379	86,720
所有株式数 の割合(%)	-	25.88	0.82	56.24	11.53	0.01	5.52	100.00	-

(注) 自己株式1,008,592株は、「個人その他」に10,085単元、「単元未満株式の状況」に92株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	26,656	25.24
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	15,712	14.88
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	10,306	9.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,478	6.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,688	4.44
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,610	2.47
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	2,286	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,228	2.11
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 オリエントコーポレー ション口 再信託受託者 資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,900	1.80
株式会社コウシュウ建物	東京都港区芝大門一丁目2番13号	1,716	1.62
計	-	74,583	70.62

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,008,500	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,529,400	1,055,294	同上
単元未満株式	普通株式 86,720	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,055,294	-

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	1,008,500	-	1,008,500	0.95
計	-	1,008,500	-	1,008,500	0.95

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	640	3,682,690
当期間における取得自己株式	129	650,850

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	28,400	28,400	24,200	24,200
保有自己株式数	1,008,592	-	984,521	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。  
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による減少、並びに単元未満株式の買取り及び売渡による増減は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまに対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては期初に年間1株当たり122円（中間配当金61円、期末配当金61円）と予想させていただきましたが、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株当たり2円の増配を実施し1株当たり63円とさせていただき、年間1株当たり124円（中間配当金61円、期末配当金63円）とさせていただきました。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2018年11月5日 取締役会決議	6,442百万円	61円
2019年6月24日 定時株主総会決議	6,653百万円	63円



## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値の最大化には、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な経営課題であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速かつ確かな判断を可能とし、健全で透明性の高い経営体制の実現に取り組んでおります。

#### 1) 企業統治の体制

当社は経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の更なる強化を目的として執行役員制度を導入しております。なお、執行役員31名のうち、女性1名を登用しております。また、当社はコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために以下の機関を設置しており、各機関の機能により適正な企業経営が行えるものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

##### 会社の機関の内容

##### ・取締役会

取締役会は、代表取締役社長浅田俊一を議長とし、代表取締役会長丹波俊人、取締役（社外）清水啓典、取締役（社外）吉田政雄、取締役（社外）檜垣幸人、取締役（社外）中村明雄、取締役（社外）浅野敏雄、取締役執行役員副社長野上誠、取締役執行役員副社長雪矢正隆、取締役執行役員副社長岡田明彦、取締役専務執行役員馬場高一、取締役常務執行役員玉野治、取締役常務執行役員水野誠一、取締役常務執行役員成瀬明弘、取締役執行役員中川耕の取締役15名で構成され、5名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。取締役会は当社及び当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、その他経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。2018年度における取締役会は、合計13回開催しております。なお、当社定款の定めにより、取締役の員数は18名以内となっております。

##### ・監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、常勤監査役（社外）岡田太を議長とし、常勤監査役池田裕一郎、常勤監査役天本勝也、監査役（社外）藤枝昌雄の4名で構成され、2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は定期的に開催され監査の独立性を確保のうえ、取締役及び執行役員の職務執行をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めております。2018年度における監査役会は、合計10回開催しております。

##### ・指名委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、独立取締役を主要な構成員とする指名委員会を設置しております。本委員会は、代表取締役社長浅田俊一を委員長とし、取締役（社外）清水啓典、取締役（社外）吉田政雄、取締役（社外）中村明雄の4名で構成され、取締役・監査役候補等の指名等に関する事項について協議を行い、取締役会に答申しております。2018年度における指名委員会は、合計2回開催しております。

##### ・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、独立取締役を主要な構成員とする報酬委員会を設置しております。本委員会は、代表取締役社長浅田俊一を委員長とし、取締役（社外）清水啓典、取締役（社外）中村明雄、当社顧問弁護士4名で構成され、取締役等の報酬制度の設定、方針等に関する事項について協議を行い、取締役会に答申しております。2018年度における報酬委員会は、合計1回開催しております。

##### ・経営会議

当社は、社長及び社長の指名する役員を構成員とする経営会議を設置しております。本会議は、代表取締役社長浅田俊一を議長とし、代表取締役会長丹波俊人、取締役執行役員副社長野上誠、取締役執行役員副社長雪矢正隆、取締役執行役員副社長岡田明彦、執行役員副社長中島弘一、取締役専務執行役員馬場高一、取締役常務執行役員玉野治、取締役常務執行役員水野誠一、取締役常務執行役員成瀬明弘、取締役執行役員中川耕、執行役員米津隆史の12名で構成され、原則週1回開催しており、業務執行に関する特に重要な事項を審議し、当社グループ全体の意思決定を行っております。

##### ・案件審査会議

当社は、社長及び社長の指名する役員を構成員とする案件審査会議を設置しております。本会議は、取締役執行役員中川耕を議長とし、代表取締役会長丹波俊人、代表取締役社長浅田俊一、取締役執行役員副社長野上誠、取締役執行役員副社長雪矢正隆、取締役執行役員副社長岡田明彦、執行役員副社長中島弘一、取締役専務執行役員馬場高一、執行役員米津隆史の9名で構成され、原則週1回開催しており、当社及び当社グループ会社における大口の営業取引及び複雑なリスク判断が要求される営業取引について審議を行い、当該取引に対する当社の意思決定を行っております。

・ALM委員会

当社は、当社の資産・負債が金利や為替などの変動により被るリスクを把握し、極小化するため、ALM委員会を設置しております。本委員会は、代表取締役社長浅田俊一を委員長とし、代表取締役会長丹波俊人、取締役執行役員副社長野上誠、取締役執行役員副社長雪矢正隆、取締役執行役員副社長岡田明彦、執行役員副社長中島弘一、取締役専務執行役員馬場高一、取締役執行役員中川耕、執行役員平崎達也、執行役員米津隆史、財務部長、総合リスク管理部長を委員とし、市場リスク、流動性リスク等の管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

・総合リスク管理委員会

当社は、当社の直面するあらゆるリスクに対処するため、総合リスク管理委員会を設置しております。本委員会は、取締役執行役員中川耕を委員長とし、取締役執行役員副社長岡田明彦、取締役専務執行役員馬場高一、取締役常務執行役員玉野治、取締役常務執行役員水野誠一、常務執行役員野村吉夫、執行役員平崎達也、執行役員米津隆史、執行役員山崎慎太郎、監査部長、審査第三部長、総合リスク管理部長、リース営業統括部長、オート営業統括部長、国際営業統括部長を委員とし、リスク管理体制の構築から各種リスクの計量手法などについて審議を行うとともに、当社のリスク状況について定期的に計測し、経営会議に答申しております。

・内部統制委員会

当社は、内部統制を有効に機能させるため、内部統制委員会を設置しております。本委員会は、取締役常務執行役員水野誠一を委員長とし、取締役執行役員副社長岡田明彦、取締役専務執行役員馬場高一、専務執行役員吉野康司、取締役常務執行役員玉野治、常務執行役員野村吉夫、取締役執行役員中川耕、執行役員平崎達也、監査部長、監査部監査室長、監査部内部統制室長、総合リスク管理部長を委員とし、財務報告内部統制の有効性評価や評価範囲など内部統制全般について審議を行い、経営会議に答申しております。

・信用リスク管理委員会

当社は、適切な与信リスクの管理のため、信用リスク管理委員会を設置しております。本委員会は取締役執行役員中川耕を委員長とし、取締役執行役員副社長岡田明彦、取締役専務執行役員馬場高一、執行役員平崎達也、審査第一部長、審査第二部長、審査第三部長、審査第四部長、管理部長、総合リスク管理部長、リース営業統括部長を委員とし、当社グループ全体のクレジットポートフォリオや信用リスクの管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

・IT・事務戦略委員会

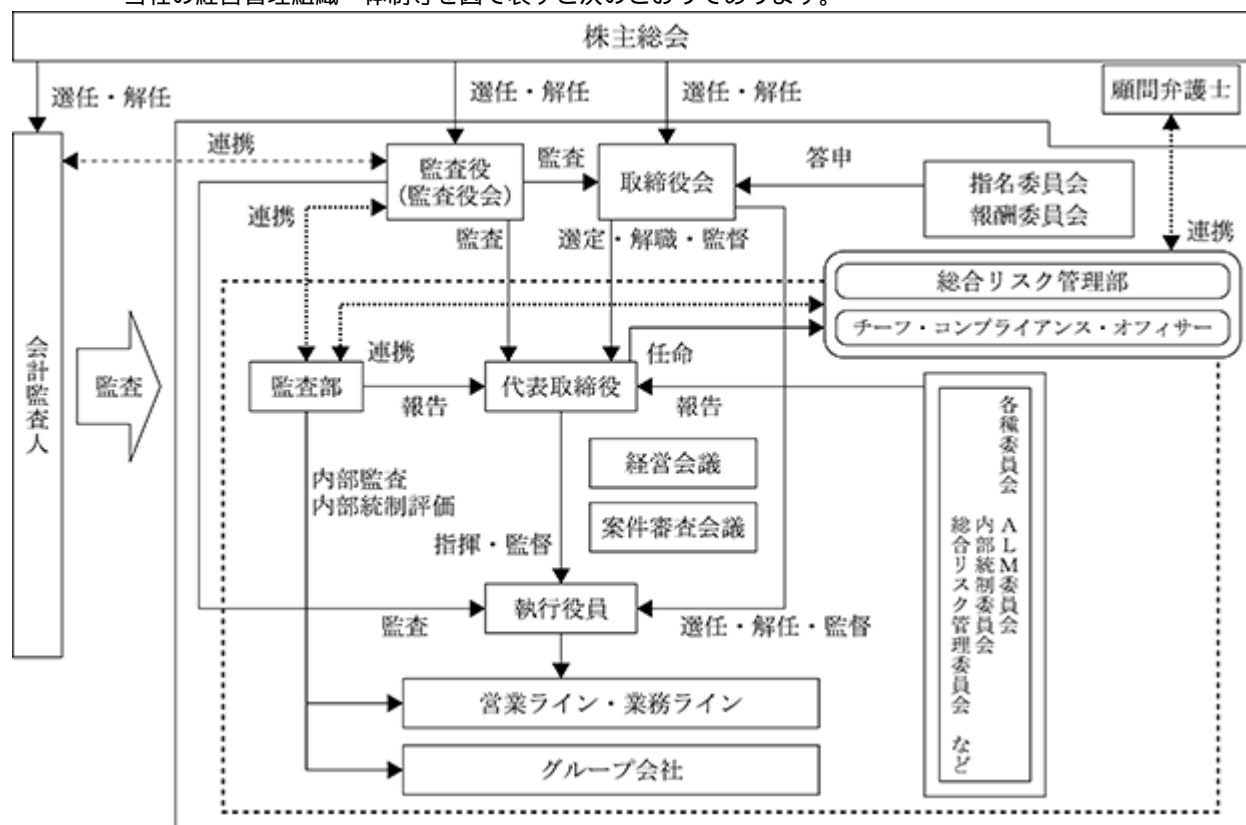
当社は、システムリスク及び事務リスク等に対処するため、IT・事務戦略委員会を設置しております。本委員会は、代表取締役社長浅田俊一を委員長とし、代表取締役会長丹波俊人、取締役執行役員副社長岡田明彦、取締役専務執行役員馬場高一、取締役常務執行役員玉野治、執行役員平崎達也、執行役員筒井純二、事務統括部長を委員とし、当社及び当社グループのIT戦略、IT投資計画、事務体制の企画等に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

・サステナビリティ委員会

当社は、当社グループの持続可能な企業活動（サステナビリティ）の企画・推進・総括を取り行うため、サステナビリティ委員会を設置しております。本委員会は、取締役専務執行役員馬場高一を委員長とし、取締役執行役員副社長岡田明彦、取締役常務執行役員玉野治、常務執行役員野村吉夫、取締役執行役員中川耕、執行役員平崎達也、執行役員乙部俊幸、広報IR部長、総務部長、総合リスク管理部長を委員とし、サステナビリティの重要事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

## 経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制等を図で表すと次のとおりであります。



## 2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

## 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として、経営理念を以下のとおり定めております。

## 『経営理念』

「東京センチュリーグループは、  
高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、  
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、  
環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。」

当社は、この経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下のとおり内部統制システムを構築しております。

今後とも、内外環境の変化に応じ、これを整備してまいります。

## 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

## ・取締役および従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に以下のとおり努めております。

- ( ) チーフ・コンプライアンス・オフィサーと総合リスク管理部コンプライアンス室を中心に、「コンプライアンス・プログラム」に従ったコンプライアンスの推進、教育、研修の実施を行っております。
- ( ) すべての役職員は、企業行動規範の基本原則である「コンプライアンス・マニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。
- ( ) コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、常勤監査役および社外の法律事務所を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。
- ( ) 反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織的にかつ毅然とした対応をすることを基本的な心構えとし、反社会的勢力との一切の関係を遮断しております。

また、当社の取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成され、法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。さらに、当社は、社長直轄の監査部を独立した組織として設置し、当社およびグループ会社に対し定期的を実施する内部監査、内部統制評価を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款および社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努め、監査結果を社長(経営会議)および取締役会に報告しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および「文書取扱規程」等に基づき、定められた期間保存しております。

また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001の認証を取得し、規格の求める水準を維持して情報の管理を行っており、取締役および監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を以下のとおり行っております。

取締役会は、当社の適切なリスク管理を行うため、「リスク管理の基本方針」を定めております。当社に係るリスクを全体として把握・評価し、必要に応じ定性・定量それぞれの面から、適切な対応を行うため、総合リスク管理委員会を設置し、同委員会規程に基づき、総合的なリスク管理を実施しております。リスク管理に関する体制、方法等については、総合リスク管理委員会の審議を経て経営会議において、「総合リスク管理規程」に定めております。総合リスク管理委員会は、当社全体のリスク量やリスク管理の状況等について、定期的及び必要に応じて、経営会議、取締役会に報告しております。また、リスク管理の有効性に関して、検証・評価し、不断の見直しを行っております。

- ( )信用リスクについては信用リスク管理委員会を設置し、同委員会規程に基づき、基本方針を定め、信用リスクの計量、管理を行っております。また、大口案件や、新種スキーム案件等の複雑な判断を要する案件については、案件審査会議を設置し、同会議規程に基づき審査・決裁しております。
- ( )金利変動、為替変動等の市場リスクおよび資金調達に係る流動性リスクについては、ALM委員会を設置し、同委員会規程に基づき、資金の運用と調達の総合的な管理を実施しております。
- ( )株式等の投資リスクについては、経営会議及び取締役会において、投資方針や投資状況等の管理を行っております。
- ( )不動産、船舶、航空機、自動車等の資産価値を有する物件の「ものにかかわるリスク」については、各リスク所管部にて管理するとともに総合リスク管理委員会において、リスク量やその状況等の管理を行っております。
- ( )情報セキュリティリスクについては、「情報セキュリティ基本方針」、「個人情報取扱規程」、ISO27001等に基づき管理を行っております。
- ( )システムリスク、事務リスクについては、IT・事務戦略委員会を設置し、同委員会規程に基づき、当社のIT戦略、IT投資、事務体制等を審議しております。
- ( )その他オペレーショナルリスク全般については、総合リスク管理部がリスクの抽出・計量化、対応策の見直し等を行うとともに、総合リスク管理委員会において、総合的な管理を実施しております。

また、大規模災害をはじめとした危機事象が発生した場合の対応体制等については、総合リスク管理委員会の審議を経て経営会議において、「危機対策規程」及び「事業継続計画規程」に定めております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行の効率性を確保するため、以下の体制を構築しております。

- ( )取締役の職務権限と担当業務を明確にするとともに、執行役員に対し業務執行権限を委譲し、取締役の職務執行の効率化を図っております。
- ( )社長の諮問機関として経営会議を設け、取締役会の議論を充実させるべく重要な事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行および施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。

・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」、「コンプライアンス管理規程」に基づき、以下のとおり主要な子会社および主要な関連会社に対する適切な経営管理を行っております。

- ( ) 当社グループ会社は、「関係会社管理規程」が定める年度計画、予算、決算等の一定事項について、当社に事前協議を行い、当社の指示または承認を得るものとし、また、営業概況等の所定の事項については定期的に、重大なリスクが発生した場合はその都度速やかに、当社へ報告する体制としております。また、当社の役職員が当社グループ会社の取締役を兼務して経営の助言を行うことにより、当該グループ会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するなど、グループ会社に対する適切な経営管理を行う体制としております。
- ( ) 当社の連結対象グループ会社は、共通の経営理念と企業行動規範の下、「コンプライアンス管理規程」に則り、当社と同様に、グループ各社コンプライアンス責任者を配置しております。その管理については、当社社長の委嘱を受けたチーフ・コンプライアンス・オフィサーが総括的に行っております。コンプライアンス等に関する相談、通報については、当社窓口を直接利用することができる体制としております。
- ( ) 当社は、内部統制委員会を原則3ヶ月毎に開催し、当社グループの内部統制システムの浸透、定着を図っております。
- ( ) 当社が定めた情報セキュリティに関する規程、個人情報取扱規程等の諸規程は、グループ会社にも適用し、当社の監督を受ける体制としております。
- ・ 財務報告の適正性を確保するための体制  
当社は、信頼性のある財務報告の開示を通じ、投資家やお取引先の皆さまに適正な財務情報を提供していくことが、社会的な信用の維持・向上を図るうえでの企業の責務と認識しております。  
このような信頼性のある財務報告の重要性に鑑み、当社では、財務報告の基本方針を定め、
  - ( ) 内部統制委員会の設置
  - ( ) 財務報告の信頼性を確保するための業務運営
  - ( ) 適正な会計処理の実施
  - ( ) 内部統制報告書の開示に取り組み、財務報告の適正性を確保しております。
- ・ 監査役職務を補助する従業員について  
当社は、監査役の下に監査役室を設置し、室員として監査役職務を補助する従業員を他部署との兼務で配置しております。
- ・ 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項  
監査役室に配置する従業員の人事異動および考課については、事前に監査役の同意を得ることとする等、取締役からの独立性を確保しております。
- ・ 監査役職務を補助する従業員に対する、監査役の指示の実効性の確保に関する事項  
監査役職務を補助する従業員が行う当該業務に関する指揮命令権は監査役に属するものとしており、監査役の当該従業員に対する指示の実効性を確保しております。
- ・ 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社は、当社およびグループ会社の役職員が各監査役に報告を行うことを確保するため、以下の体制を構築しております。
  - ( ) 監査役は、取締役会のほか、経営会議、案件審査会議、ALM委員会等に参加し、重要な報告を受ける体制としております。
  - ( ) 相談・通報制度による通報、不正事故や大規模災害等の危機事由等が発生した場合についても、担当役員が社長へ報告すると同時に監査役へ報告することとしております。また、相談・通報制度による通報に関しては、常勤監査役が社内窓口の一つとなっております。
  - ( ) 当社およびグループ会社の役職員は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行うこととしております。
- ・ 前項の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをうけないことを確保するための体制  
当社の監査役へ報告を行った当社および当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止しております。
- ・ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、以下の体制を構築しております。

- ( ) 社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。
- ( ) 「内部監査規程」において、監査部長は監査役と定期的および必要に応じて連携を図り、意見・情報交換を行わなければならない旨を定め、監査役の監査の実効性確保を図っております。

3) その他

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

( ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

( ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役清水啓典、吉田政雄、檜垣幸人、中村明雄、浅野敏雄の5氏及び社外監査役藤枝昌雄氏と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性19名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	丹波 俊人	1950年3月13日生	1972年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2001年6月 同社執行役員 2003年4月 同社常務執行役員生活資材・化学 品カンパニープレジデント 2003年6月 同社代表取締役常務取締役 2005年4月 同社代表取締役専務取締役 2008年4月 同社代表取締役副社長 社長補佐 海外分掌役員 2010年4月 同社代表取締役副社長執行役員 社長補佐(LINE s分掌) 2011年6月 当社代表取締役会長(現任) 2016年6月 富士電機株式会社社外取締役(現 任)	(注)3	9
代表取締役 社長	浅田 俊一	1949年3月22日生	1972年4月 株式会社第一勧業銀行入行 2000年6月 同行執行役員市場企画室長 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員営業担当役員 2004年4月 株式会社みずほ銀行常務取締役 2005年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役副社長内部監査部門 長 2007年6月 東京リース株式会社代表取締役副 社長 2008年4月 同社代表取締役社長 2009年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	25
取締役	清水 啓典	1948年2月9日生	1977年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士 課程単位修得 1989年4月 一橋大学商学部教授 2000年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 2003年4月 一橋大学副学長 2011年4月 一橋大学名誉教授(現任) 一橋大学大学院商学研究科特任教 授 2011年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	吉田 政雄	1949年2月5日生	1972年4月 古河電気工業株式会社入社 2002年6月 同社取締役経理部長 2003年6月 同社執行役員常務 経理部長兼経 営企画室長 2004年6月 同社常務取締役 執行役員常務CFO 兼経営企画室長 2006年6月 同社専務取締役 執行役員専務 CMO兼輸出管理室長兼エネルギー ・産業機械カンパニー長 2008年6月 同社代表取締役社長 COO 2009年6月 同社代表取締役社長 2012年4月 同社代表取締役会長 2016年4月 同社取締役会長 2017年4月 同社取締役 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	檜垣 幸人	1962年7月12日生	1985年4月 今治造船株式会社入社 1998年6月 同社取締役社長室長 2000年6月 同社常務取締役 2004年6月 同社専務取締役 専務執行役員営 業本部長 2005年6月 同社代表取締役専務取締役 専務 執行役員 2005年10月 同社代表取締役社長 社長執行役 員(現任) 2017年6月 当社取締役(現任) (他の法人等の代表状況) 今治造船株式会社代表取締役社長 正栄汽船株式会社代表取締役社長	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中村 明雄	1955年7月21日生	1978年4月 大蔵省（現財務省）入省 2005年7月 国税庁福岡国税局長 2006年7月 財務省理財局審議官 2007年7月 同省理財局次長 2009年7月 国税庁大阪国税局長 2010年7月 財務省理財局長 2011年10月 株式会社損保ジャパン研究所（現SOMPO未来研究所株式会社）理事長 2013年3月 弁護士登録、田辺綜合法律事務所入所（現任） 2015年6月 当社取締役（2017年6月退任） 2016年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ常勤監査役 2018年6月 当社取締役（現任） 2019年4月 株式会社証券保管振替機構代表執行役社長 2019年6月 株式会社証券保管振替機構取締役兼代表執行役社長（現任） (他の法人等の代表状況) 株式会社証券保管振替機構取締役兼代表執行役社長 株式会社ほふりクリアリング代表取締役社長	(注) 3	0
取締役	浅野 敏雄	1952年12月4日生	1975年4月 旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）入社 2003年10月 旭化成ファーマ株式会社執行役員 2008年4月 同社取締役常務執行役員 2010年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2011年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員兼旭化成株式会社執行役員 2014年4月 旭化成株式会社 社長執行役員 2014年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2016年4月 同社取締役 常任相談役 2016年6月 同社常任相談役（現任） 2019年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員副社長 オート営業推進部門長	野 上 誠	1953年 8月15日生	1976年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 2005年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員 渋谷中央支店長 2007年 4月 同行常務執行役員 2008年 6月 東京リース株式会社取締役 2009年 4月 当社取締役 2010年 4月 当社取締役専務執行役員首都圏エ リア営業部門長 2010年 6月 当社取締役専務執行役員首都圏エ リア営業部門長兼西日本エリア営 業部門長 2011年 6月 当社取締役執行役員副社長 首都圏エリア・東日本エリア・西 日本エリア営業部門 分掌 営業企画・推進部門長兼首都圏エ リア営業部門長 2013年 4月 当社取締役執行役員副社長 首都圏営業部門、エリア営業部門 担当 営業企画・推進部門長兼首都圏営 業部門長 2015年 4月 当社取締役執行役員副社長 営業企画・推進部門、首都圏営業 部門、エリア営業部門管掌 2016年 4月 当社取締役執行役員副社長 営業企画・推進部門、首都圏営業 部門、エリア営業部門管掌 オート事業部門長 2017年 4月 当社取締役執行役員副社長 リース営業推進部門、首都圏営業 部門、エリア営業部門管掌 オート営業推進部門長 2018年 4月 当社取締役執行役員副社長 オート営業推進部門長（現任） (他の法人等の代表状況) 日本カーソリューションズ株式会社代表取締役社長	(注) 3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員副社長 国内リース事業分野担当	雪 矢 正 隆	1956年5月8日生	1979年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2004年4月 同社金融・不動産・保険・物流経営企画部長兼金融・不動産・保険・物流カンパニー チーフ インフォメーション オフィサー 2006年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニー金融部門長 2008年4月 同社執行役員金融・不動産・保険・物流カンパニー金融・保険部門長 2011年6月 当社取締役常務執行役員コーポレート営業第一部門長補佐兼ファイナンス営業部門長補佐 2012年4月 当社取締役常務執行役員不動産ファイナンス部門管掌コーポレート営業第三部門長 2013年4月 当社取締役常務執行役員コーポレート営業第三部門長 2015年4月 当社取締役専務執行役員コーポレート営業第一・第二・第三部門、情報機器営業部門管掌、コーポレート営業第三部門長 2019年4月 当社取締役専務執行役員国内リース事業分野担当 2019年6月 当社取締役執行役員副社長国内リース事業分野担当(現任)	(注)3	5
取締役 執行役員副社長 業務ライン担当	岡 田 明 彦	1960年2月28日生	1983年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2009年4月 同社金属・エネルギー経営企画部長 2014年4月 同社執行役員金属・鉱物資源部門長 2016年4月 同社執行役員鉄鋼・非鉄・ソーラー部門長 2017年4月 同社常務執行役員鉄鋼・非鉄・ソーラー部門長 2018年7月 当社執行役員副社長業務ライン、営業ライン管掌 2019年4月 当社執行役員副社長業務ライン担当 2019年6月 当社取締役執行役員副社長業務ライン担当(現任)	(注)3	0
取締役 専務執行役員 経営企画部門長兼 経理部門長	馬 場 高 一	1961年5月14日生	1985年4月 株式会社第一勧業銀行入行 2010年4月 株式会社みずほコーポレート銀行新宿営業部長 2012年4月 同行台北支店長 2013年7月 株式会社みずほ銀行台北支店長 2014年4月 同行執行役員台北支店長 2014年4月 同行執行役員大企業ユニット長付審議役 2014年6月 当社執行役員経営企画部長兼事務システム部門長補佐 2015年4月 当社執行役員システム部門長兼経営企画部長 2016年4月 当社常務執行役員経営企画部門長兼経理部門長兼経営企画部長 2017年4月 当社常務執行役員経営企画部門長兼経理部門長 2018年4月 当社専務執行役員経営企画部門長兼経理部門長 2018年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部門長兼経理部門長(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 事務・システム部門長兼 リース営業推進部門長	玉 野 治	1960年1月26日生	1985年4月 東京リース株式会社入社 2007年4月 同社広報IR室長 2008年5月 同社経営企画部長 2010年10月 当社営業第五部長 2013年4月 当社執行役員コーポレート営業第二部門長補佐 2014年4月 当社執行役員コーポレート営業第二部門長 2015年4月 当社執行役員コーポレート営業第二部門長兼事務部門長補佐 2015年6月 当社取締役執行役員コーポレート営業第二部門長兼事務部門長補佐 2017年4月 当社取締役執行役員コーポレート営業第二部門長兼事務部門長補佐兼資産営業部門長補佐 2017年6月 当社取締役執行役員コーポレート営業第二部門長兼資産営業部門長兼事務部門長補佐 2018年4月 当社取締役常務執行役員システム部門長兼事務部門長兼コーポレート営業第二部門長兼資産営業部門長 2018年6月 当社取締役常務執行役員システム部門長兼事務部門長兼コーポレート営業第二部門長 2019年4月 当社取締役常務執行役員事務・システム部門長兼リース営業推進部門長(現任)	(注)3	14
取締役 常務執行役員 監査部担当リスク管理 部門長補佐	水 野 誠 一	1960年6月9日生	1984年4月 日本生命保険相互会社入社 2009年3月 同社財務第三部財務部長 2011年3月 同社不動産部長 2014年3月 同社支配人代理店営業本部代理店営業副本部長兼金融法人本部金融法人副本部長 2015年6月 当社取締役執行役員監査部担当 2016年10月 当社取締役執行役員監査部担当リスク管理部門長補佐 2018年4月 当社取締役常務執行役員監査部担当リスク管理部門長補佐(現任)	(注)3	2
取締役 常務執行役員 情報機器営業部門長	成 瀬 明 弘	1963年1月13日生	1985年4月 当社入社 2005年4月 当社京都支店長 2009年4月 当社事務統括第一部長 2010年10月 当社事務統括部長 2011年4月 当社営業統括部長 2013年4月 当社執行役員営業統括部長 2015年4月 当社執行役員営業企画・推進部門長兼営業統括部長 2015年6月 当社取締役執行役員営業企画・推進部門長兼営業統括部長 2017年4月 当社取締役執行役員リース営業推進部門長兼情報機器営業部門長 2018年4月 当社取締役常務執行役員首都圏営業部門、エリア営業部門管掌、リース営業推進部門長兼情報機器営業部門長 2018年6月 当社取締役常務執行役員首都圏営業部門、エリア営業部門管掌、リース営業推進部門長兼情報機器営業部門長兼資産営業部門長 2019年4月 当社取締役常務執行役員情報機器営業部門長(現任)	(注)3	2
			(他の法人等の代表状況) 株式会社TRY代表取締役社長		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 審査部門長兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO)兼リスク管理部門長兼 法務部門長	中 川 耕	1959年8月26日生	1982年4月 株式会社第一勧業銀行入行 2007年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 外為営業部長 2010年5月 当社営業第二部長 2010年10月 当社営業第四部長 2013年4月 当社オート事業推進部長 2013年10月 当社審査第三部長 2017年4月 当社執行役員審査部門長兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)兼リスク管理部門長兼法務部門長兼審査第三部長 2017年11月 当社執行役員審査部門長兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)兼リスク管理部門長兼法務部門長 2018年6月 当社取締役執行役員審査部門長兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)兼リスク管理部門長兼法務部門長(現任)	(注)3	0
常勤監査役	岡 田 太	1956年3月10日生	1980年4月 株式会社第一勧業銀行入行 2007年4月 みずほ証券株式会社執行役員投資銀行第1グループ副グループ長 2008年4月 同社常務執行役員アジア委員会副委員長 2009年4月 同社常務執行役員アジア委員会副委員長兼投資銀行グループ営業担当 2009年5月 同社常務執行役員投資銀行グループ担当 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
常勤監査役	池 田 裕 一 郎	1953年4月10日生	1977年4月 株式会社第一勧業銀行入行 2005年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員トレーディング部長 2006年3月 みずほ証券株式会社常務執行役員 国際営業推進グループ長 2007年4月 同社常務執行役員グローバル投資 銀行部門国際営業グループ 2008年6月 東京リース株式会社常務執行役員 2009年4月 当社常務執行役員ソリューション 支援部門長 2010年4月 当社常務執行役員財務部門長 2013年4月 当社専務執行役員財務部門長 2018年4月 当社顧問 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	19
常勤監査役	天 本 勝 也	1961年5月5日生	1985年4月 東京リース株式会社入社 2006年4月 同社営業企画部長 2011年4月 当社神戸支店長 2013年4月 当社営業第七部長 2017年4月 当社審査第一部長 2018年4月 当社審査第一部長(兼)審査第二 部長 2019年4月 当社審査第一部長 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3
監査役	藤 枝 昌 雄	1960年2月26日生	1994年4月 太田昭 and アーンストアンドヤング 株式会社(現EY税理士法人)入社 2003年10月 同社パートナー 2011年10月 藤枝昌雄税理士事務所(現任) 2018年6月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 藤枝昌雄税理士事務所代表	(注)5	-
計					95

- (注) 1. 取締役清水啓典、吉田政雄、檜垣幸人、中村明雄、浅野敏雄の5氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岡田太、藤枝昌雄の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年6月24日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役岡田太氏の任期は、2016年6月24日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役池田裕一郎、藤枝昌雄の両氏の任期は、2018年6月25日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役天本勝也氏の任期は、2019年6月24日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岩永利彦	1965年8月12日生	1990年4月 ソニー株式会社入社 2006年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 内田・鯨島法律事務所入所 2009年9月 岩永総合法律事務所(現任) (他の法人等の代表状況) 岩永総合法律事務所代表	-

8. 当社は、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。
- なお、執行役員の選任及び解任は取締役会において決議し、その任期は取締役会において決定された発令日を就任日とし、就任後に開催される定時株主総会の終結の時までであります。
- 執行役員は、野上誠(執行役員副社長)、雪矢正隆(執行役員副社長)、岡田明彦(執行役員副社長)、中島弘一(執行役員副社長)、馬場高一(専務執行役員)、吉野康司(専務執行役員)、中居陽一郎(専務執行役員)、玉野治(常務執行役員)、水野誠一(常務執行役員)、成瀬明弘(常務執行役員)、村井健二(常務執行役員)、上手隆志(常務執行役員)、野村吉夫(常務執行役員)、原真帆子(常務執行役員)、小澤秀治(常務執行役員)、北村登志夫(常務執行役員)、中川耕(執行役員)、赤松知之(執行役員)、荻野広明(執行役員)、符祥盛(執行役員)、平崎達也(執行役員)、米津隆史(執行役員)、小塚公雄(執行役員)、筒井純二(執行役員)、植田吉洋(執行役員)、田村利彦(執行役員)、永田勝己(執行役員)、桑原稔(執行役員)、大畑昌弘(執行役員)、乙部俊幸(執行役員)、山崎慎太郎(執行役員)の31名(うち女性1名)であります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、東京証券取引所が定める「独立役員」の独立性基準(東証「上場管理等に関するガイドライン」)に準拠し、専門知識や幅広い見識及び企業経営に携わった豊富な経験等に基づき客観的に当社の経営監視を担える方を選任することを基本的な考え方としております。

社外取締役は、金融経済及び財政、その他経済全般に亘る高度な専門知識を有しており、その知見をマクロ的な見地から当社の経営に生かすとともに、独立的な視点で経営監視を実施する役割を担っております。

社外監査役は、経営者又は金融機関の経営を通じての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査機能に生かし当社に対して継続的に社外からのチェックを行うとともに、経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制を維持する役割を担っております。

なお、当社は社外取締役清水啓典氏、吉田政雄氏、檜垣幸人氏、中村明雄氏、浅野敏雄氏及び社外監査役藤枝昌雄氏を東京証券取引所が義務付ける独立役員に指定しております。

また、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりです。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり他の役職を兼任しております。

氏名	当社外での役職(2019年6月24日現在)
清水 啓典	日清紡ホールディングス株式会社 社外取締役 一橋大学名誉教授
吉田 政雄	古河機械金属株式会社 社外取締役 JFEホールディングス株式会社 社外取締役
檜垣 幸人	今治造船株式会社 代表取締役社長 正栄汽船株式会社 代表取締役社長
中村 明雄	田辺総合法律事務所 特別パートナー 株式会社証券保管振替機構 取締役兼代表執行役社長 株式会社ほふりクリアリング 代表取締役社長
浅野 敏雄	マルホ株式会社 社外取締役 株式会社メディopalホールディングス 社外取締役 株式会社ダイセル 社外取締役
岡田 太	日本カーソリューションズ株式会社 監査役 ニッポンレンタカーサービス株式会社 監査役 株式会社IHIファイナンスサポート 監査役 株式会社TRY 監査役 TCプロパティソリューションズ株式会社 監査役 TCビジネス・エキスパーツ株式会社 監査役 神鋼不動産株式会社 監査役 東瑞盛世利融資租賃有限公司 監事 東瑞盛世利(上海)商業代理有限公司 監事
藤枝 昌雄	藤枝昌雄税理士事務所 代表 株式会社ニップコーポレーション 監査役

- ・社外取締役清水啓典氏は、日清紡ホールディングス株式会社社外取締役及び一橋大学名誉教授を兼任しております。日清紡ホールディングス株式会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・社外取締役吉田政雄氏は、古河機械金属株式会社及びJFEホールディングス株式会社の社外取締役を兼任しております。古河機械金属株式会社及びJFEホールディングス株式会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・社外取締役檜垣幸人氏は、今治造船株式会社及び正栄汽船株式会社の代表取締役社長を兼任しております。さらに、今治造船株式会社は、2019年3月末日時点において、当社株式の0.05%を保有しております。
- ・社外取締役中村明雄氏は、田辺総合法律事務所特別パートナー、株式会社証券保管振替機構取締役兼代表執行役社長、及び株式会社ほふりクリアリング代表取締役社長を兼任しております。田辺総合法律事務所と当社は、顧問契約を締結しておりますが、特別な利害関係はありません。
- ・社外取締役浅野敏雄氏は、マルホ株式会社、株式会社メディopalホールディングス及び株式会社ダイセルの社外取締役を兼任しております。
- ・社外監査役岡田太氏は、日本カーソリューションズ株式会社監査役、ニッポンレンタカーサービス株式会社監査役、株式会社IHIファイナンスサポート監査役、株式会社TRY監査役、TCプロパティソリューションズ株式会社監査役、TCビジネス・エキスパーツ株式会社監査役、神鋼不動産株式会社監査役、東瑞盛世利融資租賃有限公司監事及び東瑞盛世利(上海)商業代理有限公司監事を兼任しております。各社はいずれも当社の連結子会社であります。また、同氏は株式会社みずほ銀行及びその関係会社の出身であり、同行及びその関係会社の出身者4名が当社取締役に就任しております。さらに、同行は、2019年3月末日時点において、当社株式の4.44%を保有しております。加えて、2019年3月末日時点において当社グループは同行から304,836百万円の事業資金借入を行っているとともに、同行及びその関係会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・社外監査役藤枝昌雄氏は、藤枝昌雄税理士事務所代表及び株式会社ニップコーポレーション監査役を兼任しております。株式会社ニップコーポレーションと当社は、営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

下記「(3) 監査の状況 内部監査の状況 b.内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおり、社外監査役は内部監査、会計監査、内部統制部門との連携に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

常勤監査役3名及び非常勤監査役1名の計4名で実施しております。

監査役は、取締役会のほか経営会議、主要な委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行状況並びに内部統制システムの整備・運用状況などについて監査を実施しております。なお、常勤監査役岡田太氏は、金融機関の経営に携わった豊富な経験を持ち、また、常勤監査役池田裕一郎氏は、2010年4月から2018年3月まで当社財務部門長を務めており、いずれも財務に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役藤枝昌雄氏(社外監査役)は、税理士事務所代表を務めており、会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

a. 内部監査の組織、人員及び手続

社長直轄の監査部(17名)が内部監査を担当しております。

監査部は、経営会議にて承認を受けた監査計画に基づき内部監査を実施し、問題事項があれば被監査部門に対し指導や是正勧告を行い、内部監査の実効的運用を図っております。また、監査結果については、社長(経営会議)及び取締役会に報告を行っております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会において、会計監査人より四半期決算レビュー及び期末決算監査結果並びにその職務執行状況及び体制について報告を受けて意見交換を行っております。

また、全監査役は取締役会に出席し、監査部より監査計画及び内部監査結果並びに内部統制システムの整備・運用状況(財務報告にかかる内部統制評価結果を含む)の報告を受けております。

さらに、社外監査役を含む常勤監査役は、原則毎月1回、監査部と会議を開催して情報交換を行っており、これらの情報のうち重要なものは、監査役会で他の社外監査役へ報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 森重 俊寛	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 石川 琢也	
指定有限責任社員 業務執行社員 長澤 茂宣	

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他23名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会において、「会計監査人評価基準」及び「会計監査人監査の相当性についての監査調書」に基づき、会計監査人の監査品質並びに品質管理、独立性及び職業倫理、総合的能力(職業的専門家としての専門性)並びに監査実施の有効性及び効率性に問題がないこと、及び、実際の当社監査の方法と結果が相当であること、を確認し、会計監査人として選定することが適当であると判断しております。また、当社監査役会は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、「会計監査人評価基準」により、以下の諸点につきEY新日本有限責任監査法人の評価を行いました。

- ( ) 監査品質並びに品質管理
- ( ) 独立性及び職業倫理
- ( ) 総合的能力(職業的専門家としての専門性)
- ( ) 監査実施の有効性及び効率性

評価の結果、これらの点につき特段の問題ない事を確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	102	8	139	8
連結子会社	86	2	88	2
計	188	10	227	11

b. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務の委託等であります。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務の委託等であります。

c. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTC Skyward Aviation Ireland Limited他計9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP等に対して、監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTC Skyward Aviation Ireland Limited他計10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP等に対して、監査報酬等を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の金額は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目内容、監査項目別監査時間、報酬単価の適切性・妥当性並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の報酬額の見積の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。



(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、当社の持続的成長に向けた健全なインセンティブや中長期的な事業の発展と連動する枠組みを指向しております。役員と株主の皆さまの利害関係を一致させ、役員の株主価値向上意識を喚起するとともに、優秀な人材を引き付け、企業価値向上を牽引する人材を確保・育成することを狙いとした役員報酬制度を定めております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役は2016年6月24日、監査役は2009年2月25日であり、役員の報酬等の額について、報酬限度額が定められております。独立社外取締役を主要な構成員とする報酬委員会を設置し、役員報酬の方針・制度・水準等については、本委員会に諮問し、その意見や外部専門家からの助言、第三者による報酬水準の調査データ等も参考にしつつ、取締役会が決定いたします。なお、監査役については、限度額の範囲内で監査役の協議によって決定いたします。

2018年度における報酬委員会は、合計1回開催しております。

役員報酬の構成は、基本報酬、役員賞与、株式報酬型ストックオプションとしております。固定報酬である基本報酬については、その職務内容や役割、責任等を総合的に勘案して決定しております。業績連動報酬である役員賞与と株式報酬型ストックオプションについては、「利益に応じて分配する方式」とし、その金額は連結当期純利益を基準としております。

連結当期純利益は、事業年度の活動を通じて得られた最終の期間損益であり、当該期間の企業価値向上に直結しているため、当社グループ全体の企業価値向上と株主の皆様利益最大化について責任を持つ取締役の報酬決定の指標としてふさわしいと判断し、業績連動報酬の指標としております。

当該事業年度における連結当期純利益は、計画515億円に対して522億円の実績であります。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合は、概ね、1:0.4~1.0を目安とし、期待される職務を基準に、生み出された成果・業績等を総合的に勘案して決定しております。

業績連動報酬のうち、株式報酬型ストックオプションについては株価変動の影響を株主の皆さまと共有し株主価値向上意識を高めることを目的としております。

なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査役の報酬は、その役割を踏まえ基本報酬のみとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	744	259	484	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	41	41	-	-	2
社外役員	98	98	-	-	7

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した役員賞与引当金205百万円を含めております。
2. 当事業年度末日時点における在籍人員は、取締役13名、監査役4名であります。上記報酬等の額には、2018年6月25日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名に対する支給額を含めております。
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額1,000百万円(うち社外取締役分は年額100百万円)であります。また、当該報酬枠の範囲内で取締役(社外取締役を除く)に付与することができるストックオプション公正価値の上限は年額400百万円であります。  
(2016年6月24日開催の定時株主総会決議)
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額150百万円であります。  
(2009年2月25日開催の臨時株主総会決議)

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金
丹波 俊人	196	取締役	提出会社	51	144	-
浅田 俊一	220	取締役	提出会社	57	163	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人分給のうち重要なもの  
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、配当や値上がり益による金融収益のみを目的とする投資株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」、それ以外の投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が保有する純投資目的以外の目的である投資株式は、当社グループの主要な取引先、株主、借入先等の重要なステークホルダーが発行する株式であり、中長期的に当社のビジネス推進に必要な株式を保有しております。また、純投資目的以外の目的である投資株式については、定期的に取り関関係や損益状況等を把握し、2018年12月5日開催の取締役会にて、その保有意義や株式保有による便益が資本コストを上回っているか等を検証した上で、継続保有の是非を検討し、保有の合理性が認められない場合には、対象株式の削減を図っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	54	6,205
非上場株式以外の株式	91	34,285

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	46	更なる関係強化を目的に、株式を取得したため、株式数が増加しております。
非上場株式以外の株式	6	225	更なる関係強化を目的に、株式を取得したため、株式数が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	748
非上場株式以外の株式	2	191

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
川崎重工業(株)	1,410,000	1,344,900	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。 更なる関係強化を目的に、株式を追加取得したため、株式数が増加しております。	無
	3,849	4,626		
イオン(株)	1,335,704	1,335,704	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	3,094	2,537		
(株)ダイフク	500,341	500,341	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	2,881	3,187		
富士ソフト(株)	588,800	588,800	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	2,578	2,508		
総合メディカルホールディングス(株) (注) 2	1,444,000	1,444,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	2,447	4,368		
月島機械(株)	1,757,000	1,757,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	2,422	2,642		
いすゞ自動車(株)	1,507,000	1,507,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	2,191	2,459		
(株)オリエントコーポレーション	15,362,500	15,362,500	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	1,735	2,565		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
川崎汽船(株)	939,300	939,300	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	1,117	2,342		
(株)みずほフィナンシャルグループ (注) 2	6,277,278	6,277,278	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	1,075	1,201		
明治ホールディングス(株) (注) 2	111,852	111,852	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	1,005	906		
(株)ゴールドウイン	58,480	58,480	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	942	373		
(株)ニチリン	475,618	475,618	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	有
	844	1,341		
(株)伊藤園	133,000	133,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	764	555		
(株)ユーグレナ	1,000,000	1,000,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	687	1,026		
永旺(香港)百貨有限公司	10,070,000	10,070,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	603	631		
オリンパス(株) (注) 4	460,000	115,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	552	464		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤクルト本社	64,214	63,859	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。 更なる関係強化を目的に、株式を追加取得したため、株式数が増加しております。	無
	497	502		
(株)テクノ菱和	440,000	440,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	有
	376	362		
NISSHA(株)	231,000	231,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	270	659		
(株)ヒガシトゥエンティワン	540,000	540,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	249	230		
岡部(株)	252,800	252,800	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	有
	241	252		
(株)リンガーハット	99,185	99,185	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	234	245		
(株)安藤・間	299,400	299,400	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	221	239		
新電元工業(株)	50,000	50,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	有
	204	351		
日本電子(株) (注)5	100,000	200,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	199	195		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北越コーポレーション(株)	257,440	257,440	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	166	176		
(株)ヤマダ電機	300,000	300,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	163	191		
日機装(株)	114,000	114,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	147	126		
(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	90,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	137	163		
デンヨー(株)	100,000	100,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	136	190		
(株)建設技術研究所	79,860	79,860	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	120	110		
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	800,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	113	114		
(株)伊藤園(優先株)	39,900	39,900	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	105	92		
コクヨ(株)	63,191	61,675	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。 更なる関係強化を目的に、株式を追加取得したため、株式数が増加しております。	無
	102	129		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キーコーヒー(株)	49,000	49,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	101	102		
日本ゼオン(株)	87,843	86,692	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。 更なる関係強化を目的に、株式を追加取得したため、株式数が増加しております。	無
	98	133		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	85,492	85,492	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	93	96		
プリマハム(株) (注) 6	42,000	210,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	86	128		
(株)筑邦銀行	40,000	40,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	有
	80	87		
テイカ(株)	30,000	30,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	76	84		
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) (注) 7	22,792	9,198	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	64	82		
(株)じもとホールディングス (注) 2	552,000	552,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	64	103		
栗田工業(株)	22,000	22,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	62	74		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
カンロ(株)	19,324	18,798	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。 更なる関係強化を目的に、株式を追加取得したため、株式数が増加しております。	無
	62	63		
横浜ゴム(株)	30,187	30,187	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	62	74		
(株)ティラド	25,282	25,282	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	53	99		
ブルドックス(株)	25,000	25,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	52	55		
(株)白洋舎	16,500	16,500	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	48	51		
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注)2	11,778	11,778	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	46	50		
(株)宮崎太陽銀行	32,600	32,600	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	有
	46	54		
(株)SCREENホールディングス	10,000	10,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	44	97		
伊藤忠エネクス(株)	48,000	48,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	42	47		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一実業(株)	12,240	12,240	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	39	37		
SOMPOホールディングス(株) (注)2	9,450	9,450	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	38	40		
(株)イトーキ	69,930	69,930	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	有
	37	48		
(株)ユニカフェ (注)3	32,500	*	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	32	*		
アルテック(株)	151,904	151,904	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	32	56		
(株)スズケン (注)3	4,791	*	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	30	*		
プレス工業(株) (注)3	50,000	*	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	29	*		
共同印刷(株) (注)3	*	11,000	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	*	35		
(株)トマト銀行 (注)3	*	25,300	安定的な取引関係の維持・構築が、当社の企業価値向上に繋がることを勘案し、継続して保有しております。 取締役会にて、株式保有による便益が資本コストを上回っているか等、定量的な保有効果を検証した結果、保有の合理性が認められております。	無
	*	38		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ (注)3	-	209,480	-	-
	-	146		

- (注) 1. 全ての銘柄について、銘柄毎の定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載しております。
2. 総合メディカルホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、明治ホールディングス(株)、(株)じもとホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及びSOMPOホールディングス(株)は、当社株式を保有しておりませんが、同子会社は当社株式を保有しております。
3. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「\*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
4. オリンパス(株)の株式数については、2019年4月1日付をもって普通株式1株につき4株の割合で株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。
5. 日本電子(株)の株式数については、2018年10月1日付をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合が行われ、併合後の株式数で記載しております。
6. プリマム(株)の株式数については、2018年10月1日付をもって普通株式5株につき1株の割合で株式併合が行われ、併合後の株式数で記載しております。
7. ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)の株式数については、2019年3月1日付をもって普通株式1株につき4株の割合で株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年年大蔵省令第59号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、正会員として加盟している公益社団法人リース事業協会において、会計基準の適用や変更等について積極的に情報収集や意見交換を行うとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修へ参加し、会計基準の内容又はその変更等について情報収集を行っております。

これらにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4 82,212	4 99,058
割賦債権	4 210,523	4 195,761
リース債権及びリース投資資産	4 1,544,595	4 1,565,671
営業貸付債権	4 548,522	4 549,980
営業投資有価証券	3, 4 235,531	3, 4 295,970
賃貸料等未収入金	30,577	34,598
有価証券	5,550	620
たな卸資産	1, 4 1,177	1, 4 10,667
その他の流動資産	4, 7 77,471	4, 7 92,175
貸倒引当金	3,475	3,377
<b>流動資産合計</b>	<b>2,732,687</b>	<b>2,841,127</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	2, 4 637,456	2, 4 773,055
賃貸資産前渡金	4 13,055	4 15,985
その他の営業資産	2 68,868	2 89,406
建設仮勘定	42,517	55,372
社用資産	2, 4 17,740	2, 4 18,742
<b>有形固定資産合計</b>	<b>779,638</b>	<b>952,562</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	354	1,216
のれん	16,885	32,711
その他の無形固定資産	9,485	12,186
<b>無形固定資産合計</b>	<b>26,725</b>	<b>46,115</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3, 4 165,272	3, 4 183,219
破産更生債権等	1,379	1,348
繰延税金資産	9,883	12,729
その他の投資	40,311	4 50,050
貸倒引当金	1,143	1,144
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>215,702</b>	<b>246,205</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,022,067</b>	<b>1,244,883</b>
<b>繰延資産</b>	<b>373</b>	<b>503</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,755,127</b>	<b>4,086,513</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7 247,209	7 248,215
短期借入金	4 428,850	4 486,653
1年内償還予定の社債	70,460	101,935
1年内返済予定の長期借入金	4 333,063	4 413,061
コマーシャル・ペーパー	848,000	872,300
債権流動化に伴う支払債務	4 61,900	4 75,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	4 1,301	4 908
リース債務	4,494	4,310
未払法人税等	11,964	11,004
割賦未実現利益	16,232	15,882
賞与引当金	2,893	3,569
役員賞与引当金	231	318
その他の引当金	594	631
その他の流動負債	80,794	81,998
<b>流動負債合計</b>	<b>2,107,989</b>	<b>2,316,691</b>
<b>固定負債</b>		
社債	4 194,232	4 197,497
長期借入金	4 870,102	4 891,113
債権流動化に伴う長期支払債務	4 2,771	4 1,862
リース債務	8,441	7,642
繰延税金負債	13,437	30,548
役員退職慰労引当金	248	489
メンテナンス引当金	1,036	1,146
退職給付に係る負債	9,501	11,032
その他の固定負債	91,330	104,116
<b>固定負債合計</b>	<b>1,191,101</b>	<b>1,245,449</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,299,091</b>	<b>3,562,141</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	9,060	9,074
利益剰余金	339,910	379,150
自己株式	2,682	2,612
<b>株主資本合計</b>	<b>380,520</b>	<b>419,843</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,745	15,647
繰延ヘッジ損益	942	152
為替換算調整勘定	579	8,078
退職給付に係る調整累計額	751	605
その他の包括利益累計額合計	15,472	6,812
<b>新株予約権</b>	<b>1,196</b>	<b>1,620</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>58,847</b>	<b>96,096</b>
<b>純資産合計</b>	<b>456,036</b>	<b>524,372</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,755,127</b>	<b>4,086,513</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1,012,200	1,067,612
売上原価	2 849,005	2 885,863
売上総利益	163,195	181,748
販売費及び一般管理費	1 89,450	1 104,027
営業利益	73,744	77,721
営業外収益		
受取利息	114	240
受取配当金	1,050	911
持分法による投資利益	3,771	7,929
為替差益	87	-
受取賃貸料	285	290
その他の営業外収益	550	611
営業外収益合計	5,860	9,982
営業外費用		
支払利息	298	491
為替差損	-	439
賃貸収入原価	135	136
その他の営業外費用	140	299
営業外費用合計	573	1,367
経常利益	79,031	86,337
特別利益		
投資有価証券売却益	543	842
段階取得に係る差益	333	-
その他	217	25
特別利益合計	1,093	868
特別損失		
投資有価証券評価損	3	444
固定資産処分損	110	180
割増退職金	216	-
段階取得に係る差損	138	-
その他	190	153
特別損失合計	658	778
税金等調整前当期純利益	79,466	86,427
法人税、住民税及び事業税	26,082	25,888
法人税等調整額	3,700	1,473
法人税等合計	22,382	27,362
当期純利益	57,083	59,065
非支配株主に帰属する当期純利益	5,759	6,793
親会社株主に帰属する当期純利益	51,324	52,271

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	57,083	59,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,956	2,148
繰延ヘッジ損益	1,265	853
為替換算調整勘定	609	6,744
退職給付に係る調整額	442	136
持分法適用会社に対する持分相当額	509	846
その他の包括利益合計	1 13	1 8,749
包括利益	57,097	50,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,061	43,611
非支配株主に係る包括利益	6,035	6,704

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	7,821	299,671	2,757	338,966
当期変動額					
剰余金の配当			11,085		11,085
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,324		51,324
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		8		83	92
連結範囲の変動					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,230			1,230
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,239	40,239	75	41,554
当期末残高	34,231	9,060	339,910	2,682	380,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,830	473	564	1,133	15,734	943	49,174	404,818
当期変動額								
剰余金の配当								11,085
親会社株主に帰属する 当期純利益								51,324
自己株式の取得								8
自己株式の処分								92
連結範囲の変動								
連結子会社株式の取得 による持分の増減								1,230
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,914	1,415	1,143	382	262	253	9,672	9,663
当期変動額合計	1,914	1,415	1,143	382	262	253	9,672	51,218
当期末残高	17,745	942	579	751	15,472	1,196	58,847	456,036



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	9,060	339,910	2,682	380,520
当期変動額					
剰余金の配当			12,989		12,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,271		52,271
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		13		73	87
連結範囲の変動			43		43
連結子会社株式の取得 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		13	39,239	69	39,322
当期末残高	34,231	9,074	379,150	2,612	419,843

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,745	942	579	751	15,472	1,196	58,847	456,036
当期変動額								
剰余金の配当								12,989
親会社株主に帰属する 当期純利益								52,271
自己株式の取得								3
自己株式の処分								87
連結範囲の変動								43
連結子会社株式の取得 による持分の増減								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,097	789	7,498	146	8,659	424	37,249	29,013
当期変動額合計	2,097	789	7,498	146	8,659	424	37,249	68,335
当期末残高	15,647	152	8,078	605	6,812	1,620	96,096	524,372

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	79,466	86,427
賃貸資産減価償却費	112,060	120,223
賃貸資産除却損及び売却原価	63,706	49,391
減損損失	2,624	1,946
その他の営業資産減価償却費及び売却原価	4,002	4,229
社用資産減価償却費及び除売却損	3,839	4,277
のれん償却額	1,063	1,950
為替差損益(は益)	87	439
貸倒引当金の増減額(は減少)	582	293
賞与引当金の増減額(は減少)	40	387
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	258	183
受取利息及び受取配当金	1,164	1,151
資金原価及び支払利息	21,946	26,785
持分法による投資損益(は益)	3,771	7,929
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	543	842
割賦債権の増減額(は増加)	9,972	11,963
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	46,850	21,912
営業貸付債権の増減額(は増加)	12,218	3,240
営業投資有価証券の増減額(は増加)	27,101	59,384
賃貸資産の取得による支出	168,905	175,174
その他の営業資産の取得による支出	43,644	27,031
建設仮勘定の増減額(は増加)	42,517	12,854
破産更生債権等の増減額(は増加)	239	78
仕入債務の増減額(は減少)	31,483	3,388
その他	5,355	948
小計	71,662	6,234
利息及び配当金の受取額	1,954	1,365
利息の支払額	22,120	26,533
法人税等の支払額	25,067	27,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,428	59,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の売却による収入	224	338
社用資産の取得による支出	5,845	7,640
投資有価証券の売却及び償還による収入	854	1,001
投資有価証券の取得による支出	90,600	45,732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,799	2 65,103
事業譲受による支出	9,282	-
その他	459	6,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,908	123,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,175	56,925
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	47,300	24,300
長期借入れによる収入	387,163	491,955
長期借入金の返済による支出	389,414	426,154
債権流動化による収入	2,800	14,000
債権流動化の返済による支出	1,963	1,301
社債の発行による収入	101,799	104,300
社債の償還による支出	68,268	70,420
非支配株主からの払込みによる収入	7,633	10,790
配当金の支払額	11,085	12,989
非支配株主への配当金の支払額	1,465	2,319
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	966	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	8	3
その他	51	49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,649</b>	<b>189,035</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	2,655
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	642	3,277
現金及び現金同等物の期首残高	85,730	86,449
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 86,449	1 89,727

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 207社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

神鋼不動産(株)他計10社は、株式取得により、また、Tokyo Century Asia Pte. Ltd.他計8社は、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、清算等により、計4社を連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ティーエルシーキャピタル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計108社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社計5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 29社

主要な持分法適用の関連会社の名称

主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

ビーブラッツ(株)他計6社は、新たに取得または設立したこと等により、持分法適用の関連会社に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

ティーエルシーキャピタル(株)(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計108社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

非連結子会社計5社及び持分法非適用の関連会社計4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)サイバーコア他計2社

(関連会社としなかった理由)

投資育成等のために出資しており、営業、人事、その他の取引を通じて、投資先会社の方針の決定に対して重要な影響力を与える目的ではないことから、関連会社としておりません。

#### (4) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、Tokyo Century (USA) Inc.他計111社であり、主な決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、ティーエルシークランベリー(株)他計3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

その他の営業資産

定額法を採用しております。

社用資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～39年、器具備品が3年～20年であります。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権)については貸倒実績率により、破産更生債権等(破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として1,237百万円を債権額から直接減額しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める連結会計年度末要支給額を計上しております。

メンテナンス引当金

メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～16.3年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
- また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジを採用しております。
- なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ、為替予約、借入金  
ヘッジ対象...借入金、割賦債権、予定取引、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資  
ヘッジ方針  
資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。
- ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。
- ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5年から20年の期間で定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 営業投資有価証券の会計処理  
営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。
- なお、上記目的で所有する関係会社株式及び関係会社出資金についても、「営業投資有価証券」に含めて計上し、持分法による投資収益は「売上高」に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

当社は、2018年10月1日付で退職金・年金制度を変更し、従来の確定給付企業年金(DB)制度を終了、企業型確定拠出年金(DC)制度に一本化したしました。ただし、DCにおける掛金の拠出額上限が法令上定められている(年間660千円)ことから、これを超過する部分は退職一時金として支給いたします。これに伴い、当該退職一時金に係る退職給付債務等の計算における期間帰属方法について、従来の期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これは、新制度における退職給付費用の大半がDC制度に基づく費用となるため、退職一時金部分についても、費用発生パターンがDCに類似する給付算定式基準を適用する方が、より実態に即していると判断したものであります。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「商品及び製品」(前連結会計年度は1,177百万円)として表示しておりました商品及び製品は、業容拡大に伴い、表示科目名を変更し、当連結会計年度より「たな卸資産」として表示しております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が9,590百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が5,249百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が1,236百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」が3,105百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「金融派生商品費用」(前連結会計年度は22百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は3百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(投資有価証券の保有目的の変更)

投資その他の資産の「投資有価証券」について、投資先の資本政策の変更などを契機に、当連結会計年度において保有目的の見直しを行った結果、その一部について、営業目的の金融収益を得る目的の有価証券として、流動資産の「営業投資有価証券」に変更いたしました。この結果、保有目的の変更を行った対象銘柄の残高28,249百万円が当連結会計年度の連結貸借対照表において「営業投資有価証券」に含まれております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	1,177百万円	7,037百万円
仕掛品	- 百万円	3,629百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	371,678百万円	439,351百万円
その他の営業資産の 減価償却累計額	4,452百万円	8,564百万円
社用資産の減価償却累計額	12,699百万円	14,414百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業投資有価証券 (優先出資等)	103,335百万円	107,485百万円
投資有価証券(株式)	100,287百万円	142,085百万円

4 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	823百万円	503百万円
割賦債権	4,667百万円	4,647百万円
リース債権及びリース投資資産	215,992百万円	225,442百万円
営業貸付債権	1,007百万円	3,019百万円
営業投資有価証券	735百万円	1,111百万円
たな卸資産	366百万円	811百万円
その他の流動資産	5,635百万円	9,558百万円
賃貸資産	46,437百万円	48,518百万円
賃貸資産前渡金	8,876百万円	8,906百万円
社用資産	2,188百万円	2,182百万円
投資有価証券	57百万円	61百万円
その他の投資	- 百万円	70百万円
計	286,787百万円	304,834百万円

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,427百万円	3,582百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	178,235百万円	178,727百万円
社債	100百万円	100百万円
債権流動化に伴う支払債務	61,900百万円	75,900百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	4,072百万円	2,771百万円
計	246,734百万円	261,081百万円



## 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

### (1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	46,239百万円	21,145百万円
貸出実行残高	18,120百万円	5,704百万円
差引額	28,119百万円	15,440百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

### (2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等105行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	1,413,477百万円	1,484,326百万円
借入実行残高	445,643百万円	526,575百万円
差引額	967,834百万円	957,750百万円

## 6 偶発債務

### (1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	35,940百万円	41,585百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,224百万円	4,637百万円
計	38,164百万円	46,222百万円

### (2) 子会社及び関連会社の営業取引等に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
統一東京股份有限公司	314百万円	- 百万円

### (3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員(住宅資金)	86百万円	69百万円

## 7 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	1百万円	64百万円
支払手形	987百万円	867百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与手当・賞与	39,396百万円	44,912百万円
賃借料	11,935百万円	13,477百万円
賞与引当金繰入額	2,918百万円	3,293百万円
退職給付費用	2,060百万円	2,145百万円
役員賞与引当金繰入額	238百万円	318百万円
貸倒引当金繰入額	315百万円	259百万円
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	109百万円

2 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	輸送用機器(航空機)	2,624

当社の一部の連結子会社は、今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しており、正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	輸送用機器(航空機)等	1,946

当社の一部の連結子会社は、今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しており、正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	5,325百万円	1,810百万円
組替調整額	2,520百万円	1,226百万円
税効果調整前	2,804百万円	3,037百万円
税効果額	848百万円	888百万円
その他有価証券評価差額金	1,956百万円	2,148百万円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	2,039百万円	1,178百万円
組替調整額	235百万円	73百万円
税効果調整前	1,804百万円	1,104百万円
税効果額	538百万円	251百万円
繰延ヘッジ損益	1,265百万円	853百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	609百万円	6,744百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	249百万円	642百万円
組替調整額	384百万円	834百万円
税効果調整前	634百万円	191百万円
税効果額	192百万円	55百万円
退職給付に係る調整額	442百万円	136百万円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	509百万円	846百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	509百万円	846百万円
その他の包括利益合計	13百万円	8,749百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,624,620株	-株	-株	106,624,620株
自己株式				
普通株式	1,067,233株	1,577株	32,458株	1,036,352株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加1,577株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数減少32,458株は、ストック・オプション行使による減少32,400株及び単元未満株式の売渡しによる減少58株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						1,196
合計							1,196

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,594百万円	53円	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	5,490百万円	52円	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,546百万円	利益剰余金	62円	2018年3月31日	2018年6月26日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,624,620株	-株	-株	106,624,620株
自己株式				
普通株式	1,036,352株	640株	28,400株	1,008,592株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加640株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数減少28,400株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						1,620
合計							1,620

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,546百万円	62円	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	6,442百万円	61円	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,653百万円	利益剰余金	63円	2019年3月31日	2019年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	82,212百万円	99,058百万円
預金期間が3カ月を超える定期預金	992百万円	9,701百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,230百万円	370百万円
現金及び現金同等物	86,449百万円	89,727百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに神鋼不動産株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,411百万円
固定資産	119,356百万円
のれん	17,866百万円
流動負債	41,051百万円
固定負債	26,367百万円
非支配株主持分	21,704百万円
株式の取得価額	68,510百万円
現金及び現金同等物	3,546百万円
差引: 株式取得による支出	64,964百万円

(リース取引関係)

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	1,588百万円	2,232百万円
1年超	4,125百万円	5,069百万円
合計	5,713百万円	7,301百万円

貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	1,317,720百万円	1,384,001百万円
見積残存価額部分	51,979百万円	52,909百万円
受取利息相当額	85,529百万円	92,278百万円
合計	1,284,170百万円	1,344,631百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	104,341	65,192	51,409	27,307	13,166	17,734	279,151
リース投資資産に係る リース料債権部分	448,357	317,984	230,814	151,806	88,320	80,437	1,317,720

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	85,620	62,113	39,759	23,642	12,828	12,960	236,924
リース投資資産に係る リース料債権部分	445,595	333,304	245,572	165,014	101,050	93,463	1,384,001

(3) リース契約締結日が2008年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が多く計上されております。

なお、これによる影響額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	130,920百万円	142,443百万円
1年超	309,305百万円	317,251百万円
合計	440,226百万円	459,694百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース投資資産	11,297百万円	11,495百万円
リース債務	11,347百万円	11,551百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業に必要な資金を賄うため、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、ALM(資産・負債の総合管理)を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式、組合出資金及び債券であり、金融収益を得る営業目的、営業基盤強化目的及び経営基盤強化目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化などにより計画通り資金調達を行えなくなる場合には、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社グループで行っているデリバティブ取引には、金利関連、通貨関連のデリバティブ取引があります。金利関連では、借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。通貨関連では、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために為替予約取引及び通貨スワップ取引等を行っております。これらはそれぞれ市場リスクを有しておりますが、いずれも当社グループ全体のリスクを軽減する役割を果たしております。

なお、当社グループはデリバティブ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

## 信用リスクの管理

当社は、与信業務規範に則り、取引の相手方、案件の内容等を総合的に評価したうえで案件取組の可否を判断しております。案件実行後は取引先の変化や経済情勢・経営環境の変化等の事実認識・分析を通して与信管理を行っております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査部により行われております。また、信用リスク管理委員会を定期的に開催し、クレジットポートフォリオの状況、信用コスト及び信用リスク量を把握し、審議・報告を行っております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引相手先を信用度の高い大手金融機関に限定することにより、信用リスクの軽減を図っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の手続によっております。

## 市場リスクの管理

## ( )金利リスクの管理

当社グループは、ALM委員会において、ALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会及び経営会議に定期的に報告しております。

## ( )為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、原則として為替予約等のデリバティブ取引を利用してヘッジしております。為替リスクの状況については、定期的にALM委員会及び経営会議に報告するなど適切に管理しております。

## ( )価格変動リスクの管理

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券の価格変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、経営会議に報告されております。

なお、当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む営業基盤及び経営基盤の強化の目的で保有しているものであり、保有状況を継続的に見直しております。



( )デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、職務権限規程及びヘッジ会計取扱手続に基づき実施されております。

( )市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付債権」、「営業投資有価証券」等の金融資産並びに「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」等の金融負債、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、指標となる金利が変動した場合の影響額を算出するベース・ポイント・バリュー等を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、2019年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合の影響額は、57億70百万円と把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適切にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントライン及び当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した調達バランスや手元流動性の調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	82,212	82,212	-
(2) 割賦債権	210,523		
割賦未実現利益	16,232		
	194,291		
貸倒引当金(*1)	554		
	193,737	201,906	8,169
(3) リース債権及びリース投資資産	1,544,595		
見積残価(*2)	51,979		
	1,492,616		
貸倒引当金(*1)	808		
	1,491,807	1,561,013	69,205
(4) 営業貸付債権	548,522		
貸倒引当金(*1)	2,091		
	546,430	568,440	22,009
(5) 営業投資有価証券	44,954	44,954	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	47,440	47,440	-
(7) 破産更生債権等	1,379		
貸倒引当金(*1)	1,143		
	235	235	-
資産 計	2,406,819	2,506,203	99,384
(1) 支払手形及び買掛金	247,209	247,209	-
(2) 短期借入金	428,850	428,850	-
(3) コマーシャル・ペーパー	848,000	848,000	-
(4) 債権流動化に伴う支払債務	61,900	61,900	-
(5) 社債	264,692	262,138	2,553
(6) 長期借入金	1,203,165	1,197,119	6,046
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	4,072	4,031	41
(8) リース債務	12,936	12,649	287
負債 計	3,070,827	3,061,899	8,928
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(440)	(440)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,320)	(1,312)	7
デリバティブ取引 計	(1,760)	(1,753)	7

(\*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	99,058	99,058	-
(2) 割賦債権	195,761		
割賦未実現利益	15,882		
	179,879		
貸倒引当金(*1)	484		
	179,395	188,555	9,160
(3) リース債権及びリース投資資産	1,565,671		
見積残価(*2)	52,909		
	1,512,761		
貸倒引当金(*1)	899		
	1,511,862	1,588,795	76,933
(4) 営業貸付債権	549,980		
貸倒引当金(*1)	1,977		
	548,003	570,429	22,426
(5) 営業投資有価証券	61,043	61,043	-
(6) 有価証券及び投資有価証券(*3)	37,303	38,578	1,274
(7) 破産更生債権等	1,348		
貸倒引当金(*1)	1,144		
	204	204	-
資産 計	2,436,872	2,546,666	109,794
(1) 支払手形及び買掛金	248,215	248,215	-
(2) 短期借入金	486,653	486,653	-
(3) コマーシャル・ペーパー	872,300	872,300	-
(4) 債権流動化に伴う支払債務	75,900	75,900	-
(5) 社債	299,433	298,058	1,374
(6) 長期借入金	1,304,175	1,299,944	4,231
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,771	2,733	37
(8) リース債務	11,953	11,656	296
負債 計	3,301,403	3,295,462	5,940
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	95	95	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(314)	(478)	(164)
デリバティブ取引 計	(218)	(383)	(164)

(\*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(\*3) 有価証券及び投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金  
預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産並びに(4) 営業貸付債権  
これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (7) 破産更生債権等  
破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 債権流動化に伴う支払債務  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債、(6) 長期借入金並びに(7) 債権流動化に伴う長期支払債務  
これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) リース債務  
主として協調リース取引に係るリース債務であり、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式等	203,622	248,437
非上場株式	26,900	35,132
社債	299	299
信託受益権	7,848	9,121
投資事業有限責任組合等への出資	75,288	88,470
計	313,960	381,462

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	82,212	-	-	-	-	-
割賦債権(*1)	72,730	50,601	36,565	20,405	16,571	13,649
営業貸付債権	246,539	94,356	52,083	61,554	36,974	57,014
営業投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	3,000	299	-	5,000	-	2,000
(2) その他	5,817	4,893	5,791	1,065	6,585	51,786
有価証券及び 投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	5,550	-	-	-	-	-
合計	415,849	150,150	94,440	88,025	60,131	124,450

(\*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(\*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	99,058	-	-	-	-	-
割賦債権(*1)	66,224	46,348	31,467	25,971	13,483	12,266
営業貸付債権	260,910	80,895	81,779	51,806	20,473	54,116
営業投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	299	-	5,000	-	-	3,000
(2) その他	8,516	6,661	2,664	5,685	18,695	38,765
有価証券及び 投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	620	-	-	-	-	-
合計	435,630	133,905	120,911	83,462	52,651	108,148

(\*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(\*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	428,850	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	848,000	-	-	-	-	-
債権流動化に伴う 支払債務	61,900	-	-	-	-	-
社債	70,460	67,564	55,072	28,820	31,695	11,080
長期借入金	333,063	313,908	271,258	165,720	61,600	57,613
債権流動化に伴う 長期支払債務	1,301	908	859	860	142	-
リース債務	4,494	3,252	2,095	1,740	730	621
合計	1,748,069	385,635	329,286	197,141	94,169	69,315

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	486,653	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	872,300	-	-	-	-	-
債権流動化に伴う 支払債務	75,900	-	-	-	-	-
社債	101,935	55,210	59,213	31,993	30,000	21,080
長期借入金	413,061	391,774	280,475	118,646	72,587	27,629
債権流動化に伴う 長期支払債務	908	859	860	142	-	-
リース債務	4,310	2,665	2,286	1,374	774	541
合計	1,955,071	450,509	342,835	152,158	103,361	49,251

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	45,137	19,073	26,064
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,258	9,000	258
	その他	-	-	-
	(3) その他	21,224	19,489	1,735
	小計	75,620	47,562	28,058
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,708	3,274	565
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,995	3,000	4
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,068	11,342	273
	小計	16,773	17,617	843
	合計	92,394	65,180	27,214

(注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額26,900百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額299百万円)、その他のうち信託受益権(連結貸借対照表計上額7,848百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額75,288百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,550百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	46,734	25,978	20,755
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,201	10,000	201
	その他	-	-	-
	(3) その他	31,630	26,846	4,783
	小計	88,565	62,825	25,740
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,417	9,482	2,065
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,231	1,231	-
	小計	8,648	10,714	2,065
	合計	97,214	73,539	23,675

- (注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額35,132百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額299百万円)、その他のうち信託受益権(連結貸借対照表計上額9,121百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額88,470百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額620百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。



2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,991	2,558	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,043	43	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,035	2,602	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,701	3,123	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,701	3,123	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社株式3百万円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他有価証券562百万円(上場株式434百万円、非上場株式19百万円、その他108百万円)及び子会社株式9百万円について、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引				
	受取円				
	支払米ドル	1,613	-	19	19
	受取円				
	支払インドネシアルピア	562	62	52	52
	直物為替先渡取引				
	売建				
	中国元	28	-	9	9
	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	5,016	946	163	163
	ブラジルリアル	2,518	1,250	359	359
	メキシコペソ	3,758	1,993	174	174
	英ポンド	203	57	0	0
	その他	908	469	44	44
買建					
米ドル	1,613	-	19	19	
その他	553	25	13	13	
	合計	16,775	4,804	440	440

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	3,924	308	62	62
	ブラジルリアル	2,653	1,361	71	71
	メキシコペソ	4,993	2,583	67	67
	英ポンド	87	25	3	3
	その他	1,610	777	25	25
	買建				
	ユーロ	55	22	1	1
その他	73	-	0	0	
	合計	13,397	5,079	95	95

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	割賦債権	2,297	1,206	13
	中国元	割賦債権	568	238	71
	買建				
	米ドル	割賦債権	38	-	0
	その他	割賦債権	9	-	0
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	通貨スワップ取引				
	受取米ドル 支払マレーシアリン ギット	借入金	3,956	1,695	104
	受取米ドル 支払タイバーツ	借入金	4,341	2,076	10
	為替予約取引 売建				
ユーロ	在外子会社 に対する持 分への投資	3,394	-	57	
英ポンド	在外子会社 に対する持 分への投資	2,915	-	86	
買建					
米ドル	予定取引	26,627	26,627	970	
カナダドル	予定取引	10,499	10,499	617	
合計			54,648	42,344	1,931

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	割賦債権	1,645	954	92
	中国元	割賦債権	386	190	44
	買建				
	米ドル	割賦債権	189	-	1
	ユーロ	割賦債権	179	-	1
	通貨スワップ取引				
受取米ドル 支払マレーシアリン ギット	借入金	3,881	3,881	63	
受取米ドル 支払タイバーツ	借入金	2,046	1,364	10	
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	在外子会社 に対する持 分への投資	3,051	-	68
	英ポンド	在外子会社 に対する持 分への投資	2,748	-	75
	買建				
	米ドル	予定取引	27,815	27,815	968
	カナダドル	予定取引	10,530	10,530	74
	通貨スワップ取引				
受取円 支払インドネシアル ピア	借入金	500	500	8	
合計			52,975	45,236	820

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	83,131	80,321	411
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金 営業貸付金	35,943	24,218	207
合計			119,074	104,540	618

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	115,949	104,848	1,346
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	23,016	21,881	47
合計			138,966	126,730	1,299

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、2018年10月に退職金・年金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を終了し確定拠出年金制度に一本化した。ただし、確定拠出年金制度における掛金の拠出上限が法令上定められていることから、これを超過する部分は、退職一時金として支給するため、新たに退職一時金制度を設けております。併せて、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりましたが、2018年9月に脱退いたしました。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度の一部を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金に移行いたしました。リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額に加え、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	22,546	百万円	23,202	百万円
勤務費用	1,034	百万円	940	百万円
利息費用	89	百万円	85	百万円
数理計算上の差異の発生額	0	百万円	222	百万円
退職給付の支払額	468	百万円	437	百万円
過去勤務費用の発生額	-	百万円	423	百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	百万円	4	百万円
企業結合の影響による増加額	-	百万円	1,654	百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	百万円	11,465	百万円
リスク分担型企業年金への移行に伴う影響額	-	百万円	930	百万円
退職給付債務の期末残高	23,202	百万円	13,699	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
年金資産の期首残高	14,374	百万円	15,315	百万円
期待運用収益	236	百万円	163	百万円
数理計算上の差異の発生額	246	百万円	25	百万円
事業主からの拠出額	821	百万円	478	百万円
退職給付の支払額	363	百万円	300	百万円
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	百万円	10,208	百万円
リスク分担型企業年金への移行に伴う影響額	-	百万円	749	百万円
年金資産の期末残高	15,315	百万円	4,724	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,773 百万円	6,874 百万円
年金資産	15,315 百万円	4,724 百万円
	3,457 百万円	2,149 百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,429 百万円	6,825 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,887 百万円	8,975 百万円
退職給付に係る負債	7,887 百万円	8,975 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,887 百万円	8,975 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,034 百万円	940 百万円
利息費用	89 百万円	85 百万円
期待運用収益	236 百万円	163 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	395 百万円	203 百万円
過去勤務費用の費用処理額	10 百万円	31 百万円
その他(注)	216 百万円	53 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,488 百万円	1,150 百万円

(注) 前連結会計年度の金額は、臨時に支払った割増退職金であります。当連結会計年度は、確定拠出年金制度およびリスク分担型企業年金への移行に伴う費用であります。これらは全て特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	10 百万円	391 百万円
数理計算上の差異	644 百万円	583 百万円
合計	634 百万円	191 百万円

(注) 当連結会計年度における、過去勤務費用および数理計算上の差異の金額には、確定拠出年金制度およびリスク分担型企業年金への移行に伴う組替調整額(過去勤務費用 423百万円、数理計算上の差異592百万円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	121 百万円	270 百万円
未認識数理計算上の差異	1,380 百万円	797 百万円
合計	1,259 百万円	1,068 百万円



(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	50 %	25 %
債券	30 %	41 %
株式	15 %	23 %
その他	5 %	11 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.2~0.6%	主として0.01 ~0.6%
長期期待運用収益率	主として1.0~2.5%	主として1.0~2.5%
予想昇給率	主として1.3~7.3%	主として1.0~7.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,367 百万円	1,593 百万円
退職給付費用	384 百万円	251 百万円
退職給付の支払額	422 百万円	122 百万円
新規連結による増加額	264 百万円	329 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	- 百万円	4 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,593 百万円	2,048 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	407 百万円	442 百万円
年金資産	155 百万円	143 百万円
	251 百万円	298 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,342 百万円	1,749 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,593 百万円	2,048 百万円
退職給付に係る負債	1,614 百万円	2,056 百万円
退職給付に係る資産	20 百万円	8 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,593 百万円	2,048 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 384 百万円 当連結会計年度 251 百万円

#### 4. 確定拠出制度

##### (1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度226百万円、当連結会計年度753百万円でありました。

##### (2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は45百万円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数は3年であります。

#### 5. 複数事業主制度

##### (採用している退職金制度の概要)

当社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりましたが、2018年9月に脱退いたしました。

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であったため、確定拠出制度と同様に会計処理を行っております。複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度176百万円、当連結会計年度84百万円であります。

なお、一部の国内連結子会社が加入する複数事業主制度の企業年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができる制度であるため、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	25,926 百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額 との合計額	33,240 百万円	- 百万円
差引額	7,313 百万円	- 百万円

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 6.15% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 - % (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### (3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,413百万円であります。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日) (至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日) (至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	345百万円	511百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 ( 社外取締役及び 非常勤取締役を除く ) 当社執行役員 22名	当社取締役 7名 ( 社外取締役及び 非常勤取締役を除く ) 当社執行役員 20名	当社取締役 7名 ( 社外取締役及び 非常勤取締役を除く ) 当社執行役員 19名 当社従業員 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 113,700株	普通株式 59,300株	普通株式 76,000株
付与日	2012年10月15日	2013年9月24日	2014年9月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 2012年10月16日 至 2042年10月15日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位も喪失し たその翌日から10日(但 し、10日目が当社の休日 にあたるときは、その前 営業日を最終日とする。 )を経過するまでの 間に限り、本新株予約権 を一括してのみ行使す ることができるものとし る。	自 2013年9月25日 至 2043年9月24日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位も喪失し たその翌日から10日(但 し、10日目が当社の休日 にあたるときは、その前 営業日を最終日とする。 )を経過するまでの 間に限り、本新株予約権 を一括してのみ行使す ることができるものとし る。	自 2014年9月30日 至 2044年9月29日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役、執行役員及 び従業員のいずれの地位 も喪失したその翌日から 10日(但し、10日目が当 社の休日にあたるとき は、その前営業日を最終 日とする。)を経過する までの間に限り、本新株 予約権を一括してのみ行 使することができるもの とする。

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 ( 社外取締役及び 非常勤取締役を除く ) 当社執行役員 20名 当社従業員 7名	当社取締役 8名 ( 社外取締役及び 非常勤取締役を除く ) 当社執行役員 19名 当社従業員 7名	当社取締役 8名 ( 社外取締役及び 非常勤取締役を除く ) 当社執行役員 17名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 74,600株	普通株式 82,700株	普通株式 75,700株
付与日	2015年10月26日	2016年9月21日	2017年9月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されて ありません。	権利確定条件は付されて ありません。	権利確定条件は付されて ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 2015年10月27日 至 2045年10月26日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役、執行役員及 び従業員のいずれの地位 も喪失したその翌日から 10日(但し、10日目が当 社の休日にあたるときは、 その前営業日を最終日と する。)を経過する までの間に限り、本新株 予約権を一括してのみ行 使することができるもの とする。	自 2016年9月22日 至 2046年9月21日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役、執行役員及 び従業員のいずれの地位 も喪失したその翌日から 10日(但し、10日目が当 社の休日にあたるときは、 その前営業日を最終日と する。)を経過する までの間に限り、本新株 予約権を一括してのみ行 使することができるもの とする。	自 2017年9月28日 至 2047年9月27日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役、執行役員及 び従業員のいずれの地位 も喪失したその翌日から 10日(但し、10日目が当 社の休日にあたるときは、 その前営業日を最終日と する。)を経過する までの間に限り、本新株 予約権を一括してのみ行 使することができるもの とする。

	2018年 ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 ( 社外取締役及び 非常勤取締役を除く ) 当社執行役員 22名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 95,300株
付与日	2018年8月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 2018年8月22日 至 2048年8月21日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役、執行役員及 び従業員のいずれの地位 も喪失したその翌日から 10日(但し、10日目が当 社の休日にあたるときは、 その前営業日を最終日と する。)を経過する までの間に限り、本新株 予約権を一括してのみ行 使することができるもの とする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	68,100	38,500	55,800
権利確定			
権利行使	5,400	3,000	5,300
失効			
未行使残	62,700	35,500	50,500

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	62,000	75,600	75,700
権利確定			
権利行使	5,800	5,000	3,900
失効			
未行使残	56,200	70,600	71,800

	2018年 ストック・オプション
会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	95,300
失効	
権利確定	95,300
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	95,300
権利行使	
失効	
未行使残	95,300

単価情報

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	6,580	6,580	6,531
付与日における公正な 評価単価(円)	1,306	3,038	2,716

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	6,535	6,546	6,580
付与日における公正な 評価単価(円)	3,805	3,406	4,567

	2018年 ストック・オプション
会社名	提出会社
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	5,369

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	29.68%
予想残存期間	(注) 2	3.4年
予想配当	(注) 3	122円/株
無リスク利率	(注) 4	0.099%

(注) 1. 過去3.4年間(2015年4月6日から2018年8月21日)の実績に基づき算定しております。

2. 当社役員の退任時の年齢等に基づき見積もっております。

3. 付与日時点の2019年3月期の普通株式配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りに基づき算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)2	7,805百万円	15,311百万円
退職給付に係る負債	2,836百万円	3,402百万円
リース取引に係る申告調整額	3,130百万円	3,243百万円
企業結合に伴う評価差額	-百万円	2,792百万円
固定資産評価損	385百万円	2,788百万円
未払費用	1,896百万円	1,880百万円
前受収益	1,641百万円	1,606百万円
貸倒引当金	1,621百万円	1,466百万円
投資有価証券等評価損	959百万円	1,401百万円
賞与引当金	1,012百万円	1,347百万円
固定資産の償却限度超過額	1,219百万円	1,149百万円
その他	5,668百万円	8,890百万円
繰延税金資産小計	28,178百万円	45,280百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-百万円	382百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-百万円	6,736百万円
評価性引当額小計(注)1	654百万円	7,119百万円
繰延税金資産合計	27,524百万円	38,161百万円
<b>繰延税金負債</b>		
在外子会社賃貸資産減価償却費	16,892百万円	20,848百万円
企業結合に伴う評価差額	798百万円	11,353百万円
その他有価証券評価差額金	7,516百万円	6,714百万円
組織再編に伴う評価差額	-百万円	5,822百万円
その他	5,871百万円	11,240百万円
繰延税金負債合計	31,078百万円	55,980百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,554百万円	17,818百万円

(注)1. 評価性引当額が6,465百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結範囲の変更に伴うものです。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*1)	6	0	5	2	3	15,294	15,311
評価性引当額	6	0	5	1	3	365	382
繰延税金資産	0	0	0	0	0	14,928	(*2)14,928

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金15,311百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産14,928百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金は主に、在外子会社において加速度償却税制を利用したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。



(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」として表示しておりました「前受収益」(前連結会計年度は1,641百万円)、繰延税金負債の「その他」として表示しておりました「企業結合に伴う評価差額」(前連結事業年度は798百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「譲渡損益調整資産」(前連結会計年度は1,661百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より繰延税金負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
米国税制改正	3.8%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	- %
在外子会社留保利益金課税	1.4%	- %
その他	0.1%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	- %

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年4月27日に締結した、神鋼不動産株式会社(以下「神鋼不動産」)の発行済株式総数の70%を取得する株式譲渡契約に基づき、2018年7月1日付で株式取得を完了いたしました。これにより、神鋼不動産は連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 神鋼不動産(本社:兵庫県神戸市)

事業の内容 不動産開発・分譲、賃貸、仲介、リフォーム事業 等

企業結合を行った主な理由

当社のスペシャルティ事業分野は、第三次中期経営計画において、「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造をテーマに掲げており、様々なプロダクツの専門性を追求することにより、新たな成長領域の創出に取り組みながら、優良なパートナーとともに、ダイナミックに事業に挑戦してまいりました。

不動産分野は、航空機、船舶、環境・エネルギーと並ぶスペシャルティ事業分野における4つの柱の一つであり、企業結合を通じて、神鋼不動産が有する総合不動産会社としての機能・プラットフォームを活用し、当社と力を融合することにより、開発から保有・管理、出口までの各ライフステージにおける事業機会の拡大や出口戦略の多様化など、シナジー効果の発揮を含めてさらなる発展を目指します。

企業結合日

2018年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として議決権70%を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	68,510百万円
取得原価		68,510百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 391百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

17,866百万円

第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しております。

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,411 百万円
固定資産	119,356 百万円
資産合計	139,767 百万円
流動負債	41,051 百万円
固定負債	26,367 百万円
負債合計	67,418 百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,688 百万円
営業利益	893 百万円
経常利益	776 百万円
税金等調整前当期純利益	777 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	228 百万円
1株当たり当期純利益	2.17 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、当該差額には連結会計年度の開始日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額等が含まれております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸オフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,427百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,030百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	97,261	88,612
	期中増減額	8,648	112,658
	期末残高	88,612	201,270
期末時価		91,741	204,242

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、不動産売却(19,797百万円)であります。当連結会計年度の主な増加は、連結範囲の変更に伴う不動産の増加(114,651百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等を行っております。また、「その他の事業」は、手数料及び太陽光売電業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	959,812	27,306	25,081	1,012,200
セグメント間の内部売上高又は振替高			1,945	1,945
計	959,812	27,306	27,027	1,014,145
セグメント利益	59,496	15,770	7,260	82,527
セグメント資産	2,639,965	821,169	124,615	3,585,750
その他の項目				
減価償却費	112,270		2,412	114,683
のれんの償却額	581			581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,905		88,835	257,741

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント情報については、組替を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	980,532	32,668	54,411	1,067,612
セグメント間の内部売上高又は振替高			3,218	3,218
計	980,532	32,668	57,629	1,070,830
セグメント利益	58,670	19,375	12,127	90,172
セグメント資産	2,850,197	889,087	175,223	3,914,508
その他の項目				
減価償却費	120,349		4,276	124,626
のれんの償却額	1,468			1,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,174		40,223	215,398

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,014,145	1,070,830
セグメント間取引消去	1,945	3,218
連結財務諸表の売上高	1,012,200	1,067,612

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,527	90,172
セグメント間取引消去	1,945	3,218
全社費用(注)	6,837	9,233
連結財務諸表の営業利益	73,744	77,721

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,585,750	3,914,508
全社資産(注)	169,377	172,005
連結財務諸表の資産合計	3,755,127	4,086,513

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント情報については、組替を行っております。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	114,683	124,626	2,993	3,195	117,677	127,821
のれんの償却額	581	1,468	481	481	1,063	1,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,741	215,398	5,187	7,754	262,928	223,152

(注) 調整額は全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンスリース	オペレーティングリース	割賦販売取引	ファイナンス取引	その他	合計
外部顧客への売上高	601,832	300,922	57,057	27,306	25,081	1,012,200

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンスリース	オペレーティングリース	割賦販売取引	ファイナンス取引	その他	合計
外部顧客への売上高	611,000	316,692	52,839	32,668	54,411	1,067,612

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
901,666	16,690	53,006	16,281	24,555	1,012,200

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 ... アイルランド、米国、イギリス、ドイツ、キプロス

アジア ... シンガポール、マレーシア、タイ

中南米 ... パナマ、メキシコ、ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
523,008	107,268	104,692	10,733	33,936	779,638

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
938,131	21,205	58,859	18,440	30,975	1,067,612

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 ... アイルランド、米国、イギリス、ドイツ

アジア ... シンガポール、マレーシア、タイ、中国

中南米 ... パナマ、メキシコ、ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
702,215	95,884	103,466	13,407	37,588	952,562

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
減損損失	2,624			2,624

航空機資産の一部について減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
減損損失	1,946			1,946

航空機資産の一部等について減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
当期償却額	581			581
当期末残高	14,235			14,235

複数の報告セグメントに係るのれん償却額481百万円、未償却残高2,650百万円は、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
当期償却額	1,468			1,468
当期末残高	30,542			30,542

複数の報告セグメントに係るのれん償却額481百万円、未償却残高2,168百万円は、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,750円 35銭	4,039円 68銭
1株当たり当期純利益	486円 09銭	494円 93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	484円 53銭	493円 03銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	456,036	524,372
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60,044	97,717
(内新株予約権 (百万円) )	(1,196)	(1,620)
(内非支配株主持分 (百万円) )	(58,847)	(96,096)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	395,992	426,655
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	105,588	105,616

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	51,324	52,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	51,324	52,271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,586	105,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式の増加数 (千株)	341	406
(うち新株予約権(千株))	(341)	(406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-



(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は2019年4月22日付で第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりです

第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	
発行総額	金30,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
当初利率(注)	年1.00%
払込期日	2019年4月22日
償還期限	2054年4月22日
期限前償還	2024年4月22日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能
利払期日	4月、10月の各22日
利息の任意停止	当社は、ある利払日において、その裁量により、本社債の利息の支払の全部又は一部を繰り延べることができる
優先順位	本社債の弁済順序は当社の一般の債務に劣後し、普通株式に優先する
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない
資金の用途	コマーシャル・ペーパーの償還資金

(注) 2019年4月22日の翌日から2024年4月22日までは固定利率、2024年4月22日の翌日以降は変動利率(2024年4月22日に金利のステップアップが発生)。

(セグメント区分等の変更)

当社グループは、2019年5月9日開催の当社取締役会において、新たな中期経営計画である「第四次中期経営計画」において、現行の組織体制及び事業ポートフォリオの変化等を踏まえた経営管理手法の見直しを実施するため、報告セグメント等の変更を行うことといたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、報告セグメントは「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」としておりましたが、翌連結会計年度より、「国内リース事業」、「国内オート事業」、「スペシャリティ事業」及び「国際事業」に報告セグメントを変更することとし、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京センチュリー(株)	無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	年月日 2014.4.18 ~ 2018.10.15	190,000 (40,000)	220,000 (50,000)	0.03 ~ 0.34	なし	年月日 2019.4.12 ~ 2025.4.11
	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート (円建社債)	2017.10.4 ~ 2019.3.27	33,600 (27,000)	40,900 (40,900)	0.02 ~ 0.05	なし	2019.5.24 ~ 2020.3.25
	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート (米ドル建社債)	2014.6.25 ~ 2017.5.8	26,142 ( - ) [US\$246百万] ([US\$ - 百万])	27,308 (6,105) [US\$246百万] ([US\$55百万])	2.95 ~ 3.76	なし	2019.8.27 ~ 2022.5.9
周南パワー(株)	無担保社債	2017.10.20	1,080 ( - )	1,080 ( - )	2.50	なし	2032.3.31
その他国内子会社	担保付社債	2017.12.15	100 ( - )	100 ( - )	0.29	あり	2020.1.31
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	タイパーツ建無担保社債	2016.3.17 ~ 2017.7.27	12,110 (3,460) [THB3,500百万] ([THB1,000百 万])	8,525 (3,410) [THB2,500百万] ([THB1,000百 万])	1.99 ~ 2.20	なし	2019.3.17 ~ 2020.7.27
PT.Century Tokyo Leasing Indonesia	インドネシアルピア建 無担保社債	2016.12.15	1,660 ( - ) [IDR2,000億] ([IDR - 百万])	1,520 (1,520) [IDR2,000億] ([IDR2,000億])	8.75	なし	2019.12.16
合計	-	-	264,692 (70,460)	299,433 (101,935)	-	-	-

(注) 1. ( )内の金額は、1年内償還予定の金額であります。また、[ ]内書は外貨建社債の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
101,935	55,210	59,213	31,993	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	428,850	486,653	1.26	-
1年内返済予定の長期借入金	333,063	413,061	1.56	-
1年内返済予定のリース債務	4,494	4,310	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	870,102	891,113	1.38	2020年4月～ 2032年3月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	8,441	7,642	-	-
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	848,000	872,300	0.02	-
債権流動化に伴う支払債務	61,900	75,900	0.09	-
1年内支払予定の債権流動化に伴う長 期支払債務	1,301	908	0.10	-
債権流動化に伴う長期支払債務	2,771	1,862	0.10	2022年5月
合計	2,558,925	2,753,754	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略して  
 しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内にお  
 ける返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	391,774	280,475	118,646	72,587
リース債務	2,665	2,286	1,374	774
その他有利子負債	859	860	142	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結  
 会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	259,397	513,639	787,672	1,067,612
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,780	42,159	66,287	86,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,626	25,062	40,780	52,271
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	129.02	237.30	386.13	494.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	129.02	108.28	148.83	108.80

(注) 2018年7月1日に行われた神鋼不動産株式会社の株式取得について、第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っており、第4四半期連結会計期間において確定しておりますが、第2四半期及び第3四半期の関連する数値への影響はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,830	15,962
受取手形	8 13	8 32
割賦債権	74,659	62,091
リース債権	2 123,558	2 94,009
リース投資資産	2 684,695	2 695,694
営業貸付金	2, 3, 7 514,826	2, 3, 7 525,893
その他の営業貸付債権	7 79,427	7 72,861
営業投資有価証券	2 184,338	2 228,100
賃貸料等未収入金	6,419	8,895
前渡金	13,311	10,318
前払費用	1,206	1,109
未収収益	2,072	2,903
関係会社短期貸付金	173,028	254,424
その他の流動資産	10,710	14,271
貸倒引当金	2,358	2,220
流動資産合計	1,882,742	1,984,348
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	139,760	141,348
賃貸資産前渡金	3,782	5,894
賃貸資産合計	143,542	147,243
<b>社用資産</b>		
建物（純額）	207	325
器具備品（純額）	234	296
リース賃借資産（純額）	75	63
社用資産合計	517	686
有形固定資産合計	144,059	147,929
<b>無形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	354	1,216
賃貸資産合計	354	1,216
<b>その他の無形固定資産</b>		
商標権	17	11
ソフトウェア	1,297	1,196
その他	32	32
その他の無形固定資産合計	1,347	1,241
無形固定資産合計	1,701	2,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 59,009	2 40,523
関係会社株式	2 220,734	2 335,863
その他の関係会社有価証券	2 7,502	2 2,490
出資金	9	9
関係会社出資金	12,733	13,082
関係会社長期貸付金	40,195	36,450
破産更生債権等	7 179	7 136
長期前払費用	2,048	1,978
繰延税金資産	2,860	4,758
その他の投資	4,736	4,009
貸倒引当金	122	113
投資その他の資産合計	349,887	439,190
固定資産合計	495,648	589,578
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	336	483
繰延資産合計	336	483
資産合計	2,378,727	2,574,410
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	8 3,271	8 2,881
買掛金	88,660	75,155
短期借入金	163,415	209,324
1年内償還予定の社債	67,000	97,005
1年内返済予定の長期借入金	2 179,635	256,581
コマーシャル・ペーパー	629,900	639,700
債権流動化に伴う支払債務	2 52,000	2 61,500
リース債務	1,374	1,369
未払金	6,203	1,213
未払費用	8,941	9,699
未払法人税等	6,611	4,851
賃貸料等前受金	563	483
預り金	6,952	8,893
前受収益	5,476	5,452
割賦未実現利益	2,769	2,348
賞与引当金	1,736	1,835
役員賞与引当金	104	205
その他の流動負債	2,418	446
流動負債合計	1,227,034	1,378,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	182,742	191,202
長期借入金	<sup>2</sup> 580,606	599,451
リース債務	2,928	2,373
退職給付引当金	760	159
資産除去債務	2,323	2,307
受取保証金	22,295	21,989
その他の固定負債	72,021	76,134
<b>固定負債合計</b>	<b>863,677</b>	<b>893,618</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,090,712</b>	<b>2,272,567</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金		
資本準備金	5,537	5,537
その他資本剰余金	12	26
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,550</b>	<b>5,564</b>
利益剰余金		
利益準備金	3,019	3,019
その他利益剰余金		
別途積立金	185,100	202,100
繰越利益剰余金	43,313	43,127
<b>利益剰余金合計</b>	<b>231,433</b>	<b>248,247</b>
自己株式	2,682	2,612
<b>株主資本合計</b>	<b>268,533</b>	<b>285,430</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	17,724	15,113
繰延ヘッジ損益	560	322
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>18,285</b>	<b>14,791</b>
新株予約権	1,196	1,620
<b>純資産合計</b>	<b>288,015</b>	<b>301,842</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,378,727</b>	<b>2,574,410</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	1 406,364	1 368,290
割賦売上高	40,821	32,805
営業貸付収益	20,279	21,748
その他の売上高	2 15,393	2 21,185
売上高合計	482,859	444,028
<b>売上原価</b>		
リース原価	3 370,367	3 336,626
割賦原価	39,099	31,580
資金原価	4 9,529	4 11,659
その他の売上原価	5 3,114	5 2,902
売上原価合計	422,110	382,768
<b>売上総利益</b>	60,748	61,260
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び賞与	8,271	8,483
賞与引当金繰入額	1,736	1,835
役員賞与引当金繰入額	104	205
退職給付費用	884	829
福利厚生費	2,090	2,135
賃借料	1,529	1,556
コンピュータ費	1,979	1,814
減価償却費	627	609
貸倒引当金繰入額	1,228	224
その他	4,761	5,184
販売費及び一般管理費合計	20,756	22,430
<b>営業利益</b>	39,992	38,830
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 1,851	6 1,715
受取配当金	6 4,220	6 5,112
為替差益	94	-
その他の営業外収益	89	37
営業外収益合計	6,255	6,866
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,099	1,184
為替差損	-	123
その他の営業外費用	80	37
営業外費用合計	1,180	1,345
<b>経常利益</b>	45,067	44,350



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	478	797
その他	5	0
特別利益合計	484	797
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	1,687
投資有価証券評価損	-	434
割増退職金	216	-
その他	13	34
特別損失合計	230	2,157
税引前当期純利益	45,321	42,990
法人税、住民税及び事業税	14,571	13,545
法人税等調整額	712	357
法人税等合計	13,859	13,187
当期純利益	31,462	29,802

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,231	5,537	4	5,542	3,019	167,100	40,936	211,056
当期変動額								
別途積立金の積立						18,000	18,000	-
剰余金の配当							11,085	11,085
当期純利益							31,462	31,462
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	8	8	-	18,000	2,376	20,376
当期末残高	34,231	5,537	12	5,550	3,019	185,100	43,313	231,433

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	2,757	248,071	15,646	39	15,686	943	264,700
当期変動額							
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		11,085					11,085
当期純利益		31,462					31,462
自己株式の取得	8	8					8
自己株式の処分	83	92					92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,078	521	2,599	253	2,852
当期変動額合計	75	20,461	2,078	521	2,599	253	23,314
当期末残高	2,682	268,533	17,724	560	18,285	1,196	288,015

当事業年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,231	5,537	12	5,550	3,019	185,100	43,313	231,433
当期変動額								
別途積立金の積立						17,000	17,000	-
剰余金の配当							12,989	12,989
当期純利益							29,802	29,802
自己株式の取得								
自己株式の処分			13	13				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	13	13	-	17,000	186	16,813
当期末残高	34,231	5,537	26	5,564	3,019	202,100	43,127	248,247

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,682	268,533	17,724	560	18,285	1,196	288,015
当期変動額							
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		12,989					12,989
当期純利益		29,802					29,802
自己株式の取得	3	3					3
自己株式の処分	73	87					87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,610	883	3,493	424	3,069
当期変動額合計	69	16,897	2,610	883	3,493	424	13,827
当期末残高	2,612	285,430	15,113	322	14,791	1,620	301,842

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

(2) 社用資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が3年～18年、器具備品が3年～20年であります。

(3) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権（正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権）については貸倒実績率により、破産更生債権等（破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権）については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として1,237百万円を債権額から直接減額しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

### (1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

### (3) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

### (4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は支払利息として営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象...借入金、割賦債権及び予定取引

### (3) ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

なお、上記目的で所有する関係会社株式及び関係会社出資金についても、「営業投資有価証券」に含めて計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

当社は、2018年10月1日付で退職金・年金制度を変更し、従来の確定給付企業年金(DB)制度を終了、企業型確定拠出年金(DC)制度に一本化したしました。ただし、DCにおける掛金の拠出額上限が法令上定められている(年間660千円)ことから、これを超過する部分は退職一時金として支給いたします。これに伴い、当該退職一時金に係る退職給付債務等の計算における期間帰属方法について、従来の期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これは、新制度における退職給付費用の大半がDC制度に基づく費用となるため、退職一時金部分についても、費用発生パターンがDCに類似する給付算定式基準を適用する方が、より実態に即していると判断したものであります。

なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,880百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」5,019百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,860百万円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記していた「金融派生商品費用」(前事業年度は22百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

(追加情報)

投資その他の資産の「投資有価証券」について、投資先の資本政策の変更などを契機に、当事業年度において保有目的の見直しを行った結果、その一部について、営業目的の金融収益を得る目的の有価証券として、流動資産の「営業投資有価証券」に変更いたしました。この結果、保有目的の変更を行った対象銘柄の残高22,577百万円が当事業年度の貸借対照表において「営業投資有価証券」に含まれております。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	520百万円	586百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	3,727百万円	2,361百万円
その他の預り手形	118百万円	99百万円

2 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	57,403百万円	67,766百万円
営業貸付金	360百万円	354百万円
営業投資有価証券	735百万円	1,111百万円
投資有価証券	15百万円	2百万円
関係会社株式	20百万円	20百万円
その他の関係会社有価証券	21百万円	21百万円
計	58,557百万円	69,277百万円

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	176百万円	-百万円
債権流動化に伴う支払債務	52,000百万円	61,500百万円
計	52,176百万円	61,500百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
営業貸付金	320,878百万円	342,136百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	43,905百万円	22,256百万円
貸出実行残高	16,873百万円	6,574百万円
差引額	27,031百万円	15,682百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等57行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	736,431百万円	770,047百万円
借入実行残高	162,565百万円	208,214百万円
差引額	573,865百万円	561,833百万円

## 5 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	35,940百万円	22,558百万円

(2) 関連会社の営業取引に対し、次のとおり保証しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
統一東京股份有限公司	314百万円	-百万円

(3) 子会社の金利スワップ取引等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。(想定元本等)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
東瑞盛世利融資租賃有限公司	8,572百万円	8,350百万円
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	1,467百万円	977百万円
PT.Century Tokyo Leasing Indonesia	484百万円	497百万円
Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn . Bhd .	- 百万円	349百万円
Tokyo Century ( USA ) Inc .	2,615百万円	9百万円
FILEFISH MARINE S.A.	2,908百万円	-百万円
東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司	1,690百万円	-百万円
BARRACUDA MARINE S.A.	351百万円	-百万円
計	18,090百万円	10,183百万円

(4) 子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	69,725百万円	74,037百万円
Tokyo Century ( USA ) Inc .	57,675百万円	43,968百万円
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	19,914百万円	20,755百万円
DTR 1 特定目的会社	8,852百万円	17,704百万円
東瑞盛世利融資租賃有限公司	19,739百万円	16,666百万円
東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司	19,496百万円	16,291百万円
A-Tリンク株	8,702百万円	9,905百万円
TC Car Solutions (Thailand) Co.,Ltd.	8,677百万円	9,824百万円
A-Tソリューション(有)	9,060百万円	9,472百万円
PT.Century Tokyo Leasing Indonesia	8,657百万円	7,903百万円
Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn . Bhd .	6,981百万円	6,501百万円
CSI Leasing, Inc.	1,594百万円	1,110百万円
TC Business Capital (Thailand) Co.,Ltd.	988百万円	1,014百万円
CSI Leasing Malaysia Sdn. Bhd.	413百万円	887百万円
CSI Leasing Europe Ltd.	1,185百万円	741百万円
AIBISHI ENERGGY CO.,Ltd.	-百万円	608百万円
CSI Remarketing Locacao de Equipamentos Ltda.	-百万円	451百万円
CSI Renting Peru, S.A.C.	205百万円	358百万円
CSI Leasing de Centroamerica S.R.L.	74百万円	222百万円
CSI Latina Arrendamento Mercantil S.A.	313百万円	190百万円
CHAOHUI ENERGY CO.,Ltd.	-百万円	162百万円
BARRACUDA MARINE S.A.	351百万円	-百万円
Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd .	1,218百万円	-百万円
従業員(住宅資金)	76百万円	61百万円
その他	53百万円	97百万円
計	243,956百万円	238,935百万円



6 買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
139,902百万円	149,411百万円

7 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
0百万円	-百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
-百万円	-百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
-百万円	-百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
20,548百万円	14,568百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	0百万円	62百万円
支払手形	854百万円	627百万円

(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	278,409百万円	266,682百万円
オペレーティング・リース料収入	30,920百万円	29,881百万円
賃貸資産売却売上及び 解約損害金	73,566百万円	49,124百万円
その他のリース料収入	23,467百万円	22,601百万円
計	406,364百万円	368,290百万円

2 その他の売上高は、営業投資有価証券にかかる受取利息及び受取配当金、売買取引売上高等であります。

3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース原価	292,303百万円	285,303百万円
オペレーティング・リース資産 減価償却費及び処分原価	47,654百万円	21,581百万円
固定資産税等諸税	6,726百万円	6,717百万円
保険料	1,036百万円	1,054百万円
その他のリース原価	22,646百万円	21,968百万円
計	370,367百万円	336,626百万円

4 資金原価は、「重要な会計方針」7の(4)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息	9,534百万円	11,665百万円
受取利息	5百万円	5百万円
計	9,529百万円	11,659百万円

5 その他の売上原価は、営業投資有価証券取引に伴う損失及び売買取引仕入高等であります。

6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	1,783百万円	1,591百万円
受取配当金	3,449百万円	4,251百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式等(貸借対照表計上額 子会社株式208,044百万円、関連会社株式12,689百万円、その他の関係会社有価証券7,502百万円、関係会社出資金12,733百万円、営業投資有価証券に含まれる子会社株式及び関連会社株式等56,855百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,144	2,407	1,263
計	1,144	2,407	1,263

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	323,575
関連会社株式	11,142
その他の関係会社有価証券	2,490
関係会社出資金	13,082
営業投資有価証券に含まれる 子会社株式及び関連会社株式 等	56,789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式等」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
リース取引に係る申告調整額	3,130百万円	3,243百万円
未払費用	1,896百万円	1,880百万円
前受収益	1,633百万円	1,598百万円
投資有価証券等評価損	844百万円	1,352百万円
貸倒引当金	1,149百万円	980百万円
固定資産の償却限度超過額	888百万円	801百万円
賞与引当金	531百万円	561百万円
退職給付引当金	232百万円	62百万円
固定資産評価損	47百万円	47百万円
その他	3,156百万円	4,030百万円
繰延税金資産小計	13,511百万円	14,558百万円
評価性引当額	-百万円	794百万円
繰延税金資産合計	13,511百万円	13,764百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	7,407百万円	6,449百万円
その他	3,243百万円	2,555百万円
繰延税金負債合計	10,651百万円	9,005百万円
繰延税金資産の純額	2,860百万円	4,758百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」として表示しておりました「前受収益」(前事業年度は1,633百万円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度まで区分掲記していた「譲渡損益調整資産」(前事業年度は 1,998百万円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より繰延税金負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率30.9%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率30.6%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は2019年4月22日付で第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりです

	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
発行総額	金30,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
当初利率(注)	年1.00%
払込期日	2019年4月22日
償還期限	2054年4月22日
期限前償還	2024年4月22日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能
利払期日	4月、10月の各22日
利息の任意停止	当社は、ある利払日において、その裁量により、本社債の利息の支払の全部又は一部を繰り延べることができる
優先順位	本社債の弁済順序は当社の一般の債務に劣後し、普通株式に優先する
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない
資金の用途	コマーシャル・ペーパーの償還資金

(注) 2019年4月22日の翌日から2024年4月22日までは固定利率、2024年4月22日の翌日以降は変動利率(2024年4月22日に金利のステップアップが発生)。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	PT Bumi Cakrawala Perkasa	7,129	13,635
		TISCO Financial Group Pcl.	39,482,767	12,160
		PT Bank Nationalnobu Tbk	443,790,000	3,461
		Spiber(株)	1,562,500	2,500
		ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	996,200	1,583
		(株)Q Dレーザ 優先株式	123,572	950
		UNITED OVERSEAS BANK LIMITED	279,000	575
		AnyMind Group Limited	1,064	332
		MALAYAN BANKING BERHAD	1,055,536	266
		SA Mobility Holdings, Inc.	949,596	253
		その他(16銘柄)	1,885,203	1,310
		投資有価証券	その他 有価証券	川崎重工業(株)
日本土地建物(株)	201,560			3,612
イオン(株)	1,335,704			3,094
(株)ダイフク	500,341			2,881
富士ソフト(株)	588,800			2,578
総合メディカルホールディングス(株)	1,444,000			2,447
月島機械(株)	1,757,000			2,422
いすゞ自動車(株)	1,507,000			2,191
(株)オリエンコーポレーション	15,362,500			1,735
川崎汽船(株)	939,300			1,117
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,277,278			1,075
明治ホールディングス(株)	111,852			1,005
(株)ゴールドウイン	58,480			942
(株)ニチリン	475,618			844
(株)伊藤園	133,000			764
(株)ユーグレナ	1,000,000			687
ケイ・エス・オー(株)	16,000			604
永旺(香港)百貨有限公司	10,070,000			603
オリンパス(株)	460,000			552
(株)ヤクルト本社	64,214			497
(株)テクノ菱和	440,000			376
その他(126銘柄)	43,352,021	6,637		
計		577,637,235	77,554	

(注) オリンパス(株)の株式数については、2019年4月1日付をもって普通株式1株につき4株の割合で株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	ソフトバンク株式会社 第1回無担保社債(劣後特約付)	5,000	5,118
		㈱みずほフィナンシャルグループ 第1回任意償還条項付無担保永久 社債	2,000	2,059
		イオン株式会社第4回利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2,000	2,013
		楽天株式会社第1回利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1,000	1,010
		その他(5銘柄)	299	299
計		10,299	10,501	

## 【その他】

種類及び銘柄名		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	(不動産投資信託)		
		ジャパンリアルエステイト投資法 人	11,320	7,391
		D & F ロジスティクス投資法人	300	3,589
		日本ビルファンド投資法人	4,694	3,520
		イオンリート投資法人	20,000	2,612
		日本プロロジスリート投資法人	8,227	1,939
		三菱地所物流リート投資法人	6,654	1,744
		日本オープンエンド不動産投資法 人	112	1,312
		三井不動産プライベートリート投 資法人	1,000	1,278
		NTT都市開発・プライベート リート投資法人	1,100	1,191
		野村不動産プライベート投資法人	8	892
		日本土地建物プライベートリート 投資法人	662	733
		その他(1銘柄)	121	14
		(信託受益権)		
		S C L O シリーズ2017-1 受益権	-	3,140
		LATAM Pass Through Trust 2015- 1C	-	2,755
		売掛債権信託劣後受益権	-	1,645
		G L O W 2018-1 受益権	-	1,580
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		(有)ファースト・ユー	-	17,048
		収益分配請求権4号案件	-	5,000
		収益分配請求権3号案件	-	4,846
		ICG Investment Fund	-	4,749
The Realty Associates Fund XI UTP, L.P.	-	4,442		

種類及び銘柄名		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資 有価証券	その他 有価証券	合同会社パサニア	- 4,431
		収益分配請求権1号案件	- 4,272
		収益分配請求権2号案件	- 3,000
		収益分配請求権5号案件	- 3,000
		I D I インフラストラクチャーズ 3号投資事業有限責任組合	300 2,766
		(有)ネオパスエフアイエス	- 2,633
		合同会社 宮リバー度会ソーラー パーク	- 2,171
		アンカー・オーシャン合同会社	- 1,853
		O T L 1合同会社	- 1,812
		豪州不動産オープンエンドファンド	- 1,573
		トラスト・キャピタル・メザニン 2016アルファ投資事業組合	1,378 1,375
		合同会社晴海インベストメント1	- 1,338
		合同会社ダブルオーセブン	- 1,223
		アンカー・キャピタル合同会社	- 1,203
		投資事業有限責任組合アドバン テッジパートナーズ 号	27 1,123
		Heitman America Real Estate Trust, L.P.	- 1,111
		O T L 2合同会社	- 1,087
		サーージュ・ソレイユ合同会社	- 1,021
		合同会社ダブルオーファイブ	- 1,000
		日本橋インベストメント合同会社	- 1,000
		合同会社ダブルオーシックス	- 996
		トラスト・キャピタル・メザニン 2016投資事業組合	1,000 852
		ASEAN CHINA INVESTMENT FUND III L.P.	- 848
		BTS5リアルエステート販売合同会 社	- 750
		ポラリス第四号投資事業有限責任 組合	100 741
		みのり3号投資事業有限責任組合	100 737
		アンカー・グローバル合同会社	- 730
		川崎ベイ合同会社	- 613
		I D I インフラストラクチャーズ 2号投資事業有限責任組合	100 595
		アンカー・シップ・キャピタル合 同会社	- 573
		A S M 2 合同会社	- 543
		EUROPA MEZZANINE L.P.	- 492
合同会社ダブルオーエイト	- 470		
CMH Growth Fund,L.P.	- 413		
Greater China F&B Investment Holding LTD	- 387		

種類及び銘柄名		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資 有価証券	その他 有価証券	合同会社ダブルオーフォー	- 365
		その他(25銘柄)	- 3,239
計		-	123,779



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
情報関連機器・ 事務用機器	24,667	6,977	5,297	26,346	16,980	5,032	9,366
産業工作機械	38,951	6,173	4,730	40,394	21,318	3,414	19,075
土木建設機械	4,704	986	1,394	4,297	1,157	439	3,139
輸送用機器	28,336	1,226	185	29,377	7,266	1,537	22,110
医療機器	2,127	556	220	2,463	1,704	482	758
商業・サービス業用 機械設備	8,570	1,444	1,585	8,429	5,694	1,093	2,734
その他	94,549	5,470	3,912	96,107	11,945	4,063	84,162
小計	201,907	22,835	17,326	207,416	66,068	16,063	141,348
賃貸資産前渡金	3,782	4,962	2,849	5,894	-	-	5,894
賃貸資産計	205,689	27,797	20,175	213,311	66,068	16,063	147,243
社用資産							
建物	464	153	18	599	274	30	325
器具備品	828	151	6	973	677	89	296
リース賃借資産	136	16	23	130	66	27	63
社用資産計	1,430	321	47	1,704	1,018	147	686
有形固定資産計	207,119	28,119	20,223	215,015	67,086	16,211	147,929
無形固定資産							
賃貸資産	935	1,198	258	1,875	658	323	1,216
商標権	58	-	-	58	47	5	11
ソフトウェア	12,702	356	-	13,058	11,861	456	1,196
その他	32	-	-	32	-	-	32
無形固定資産計	13,728	1,554	258	15,024	12,566	785	2,458
長期前払費用	29	2	-	32	30	2	1
繰延資産							
社債発行費	502	339	-	842	358	192	483
繰延資産計	502	339	-	842	358	192	483

- (注) 1. 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。  
オペレーティング・リース取引による新規賃貸資産の取得額及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。
2. 「当期減少額」の主な内容は次のとおりであります。  
リース期間の満了及び中途解約による資産の処分等によるものであります。
3. 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しており、償却方法は同法の規定に基づく定額法によっております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,480	2,329	-	2,477	2,333
賞与引当金	1,736	1,835	1,736	-	1,835
役員賞与引当金	104	205	104	-	205

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理及び債権回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り・売渡し																
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社															
取次所																
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページ( <a href="https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/koukoku/">https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/koukoku/</a> )に掲載しております。															
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月末日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 (1)「オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。 <table border="0"> <tr> <td>所有株式数</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>一律2,000円分</td> </tr> <tr> <td>所有株式数</td> <td>1,000株以上3,000株未満</td> <td>一律4,000円分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(保有期間2年以上の場合)</td> <td>一律6,000円分)</td> </tr> <tr> <td>所有株式数</td> <td>3,000株以上</td> <td>一律6,000円分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(保有期間2年以上の場合)</td> <td>一律8,000円分)</td> </tr> </table> (2)「ニッポンレンタカーご利用優待券」を一律3,000円分贈呈いたします。	所有株式数	100株以上1,000株未満	一律2,000円分	所有株式数	1,000株以上3,000株未満	一律4,000円分		(保有期間2年以上の場合)	一律6,000円分)	所有株式数	3,000株以上	一律6,000円分		(保有期間2年以上の場合)	一律8,000円分)
所有株式数	100株以上1,000株未満	一律2,000円分														
所有株式数	1,000株以上3,000株未満	一律4,000円分														
	(保有期間2年以上の場合)	一律6,000円分)														
所有株式数	3,000株以上	一律6,000円分														
	(保有期間2年以上の場合)	一律8,000円分)														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第50期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月6日 関東財務局長に提出

(第50期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月9日 関東財務局長に提出

(第50期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月6日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2018年8月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

2018年11月16日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2019年6月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2018年8月21日 関東財務局長に提出

2018年8月6日提出の臨時報告書(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

2018年6月26日 関東財務局長に提出

2018年8月6日 関東財務局長に提出

2018年8月21日 関東財務局長に提出

2018年9月10日 関東財務局長に提出

2018年11月16日 関東財務局長に提出

2019年3月15日 関東財務局長に提出

2019年6月19日 関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

2018年4月6日 関東財務局長に提出

2018年10月5日 関東財務局長に提出

2019年4月16日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月21日

東京センチュリー株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	澤	茂	宣

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリー株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京センチュリー株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東京センチュリー株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

東京センチュリー株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 澤 茂 宣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリー株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。